

## 「中国の喪失」(二・完) : 朝鮮戦争とアメリカの対 中政策イメージの変容

石田, 正治  
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1958>

---

出版情報 : 法政研究. 59 (1), pp.1-52, 1992-11-30. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :



# 「中国の喪失」(二・完)

——朝鮮戦争とアメリカの対中政策イメージの変容——

石田正治

## 目次

はじめに

一 中国革命への対応

二 朝鮮戦争

(以上 第五八卷三号)

三 「中国の喪失」とマッカーシズム

(以下 本号)

(一) マッカーシズム

(二) マッカーサー公聴会

(三) マッカーシーと共和党

エピローグ

## 三 「中国の喪失」とマッカーシズム

## (一) マッカーシズム

アメリカのジャーナリスト、ストーン (Isidor F. Stone) は、偶然にも朝鮮戦争の勃発の日にあたる一九五〇年六月二五日、マスメディア内部で言論の自由が脅かされていることを指摘してつぎのように書いている——「現在、われわれが目にはしているのは、巨大資本の偏見とそれが動員しているハネ上がった連中 (screwball fringe)」、つまり『職業的な愛国者』と呼ばれる連中にたいするすべての反論を、『言論産業』(“opinion industries”) から追い出すために、冷戦の恐怖を利用しようとする……組織的なキャンペーンである<sup>(1)</sup>。朝鮮戦争開始以前にすでにマスメディアの内部で進行しつづつあった言論活動にたいする抑圧は、戦争の長期化にもなつて一層深刻化し、世論をきわめて緊張の高い反共的なものにした。アメリカの政治学者フライド (Richard M. Fried) は、この事情を、「朝鮮における戦闘の勃発は共産主義の問題を持続させることになった。……朝鮮戦争は、政治的異論 (political dissent) にたいするアメリカの (以前すでに) 限定的だった寛容を、劇的に減少させた」と述べている<sup>(2)</sup>。前述したように、トルーマン (Harry S. Truman) は戦争勃発直後の声明で、共産主義の侵略が独立国家にたいする「破壊工作」の段階からすすんで「武装侵略と戦争」の段階にうつったと主張したが、大統領がこのようにあらためて共産主義にたいする危機感を示したことで、共和党と民主党右派の動きはあきらかに活発化した。共和党の政策委員会 (Policy Committee) は、七月、共産党員の登録、治安維持のための盗聴の公認、敵罰による機密保護の強化などを内容とする国内治安立法の実現を優先課題にあげ、九月には、民主党右派の協調を得て、国内治安法 (Internal Security Act of 1950) を成立させた。ト

ルーマンは議会が通過させた法案に署名することを拒否して差し戻したが、議会は大統領の拒否権をのりこえてこの法律を成立させたのである<sup>(3)</sup>。

トルーマンは、この法案が提出された段階で、この法案は「われわれの社会の基礎である個人の自由と尊厳」を破壊するものであり、「不必要で、効果がなく、しかも危険」だとして反対を表明したが、同時にそうすることが「政治的に不人気」であることをも認識していた<sup>(4)</sup>。国内の政治風潮にたいするこのような認識は、与党民主党にも共通しており、民主党上院議員のある部分は、この法案が反対すべき「悪法」であるとしながらも、「この問題にかんする民衆の理解の欠如とヒステリー状態」からして、法案に反対することは、五〇年一月に迫った中間選挙を考えると、あまりに危険だという判断をしめして、消極的な反対しかなかった<sup>(5)</sup>。実際、七月九日から一四日にかけておこなわれた世論調査は、トルーマンや民主党の判断を裏付けるものであった。この世論調査が被調査者に提示した質問はつぎのようなものであった——「現在、共産党に所属すること（自体）は禁止しない法案が議会に提出されています——ただし、それは、共産党あるいは共産主義組織に所属するすべての者にたいして、ワシントンの司法省に登録するよう求めるものです。議会はこの法案を通過させるべきでしょうか、どうでしょうか」。この質問にたいして被調査者の六七パーセントが法案の通過を求めたのであり、通過に反対した者は二〇パーセントにすぎなかった。また、七月三〇日から八月四日にかけておこなわれた調査では、「すべての共産党員は、戦時には重要になると思われるアメリカの産業から、いま、解雇されるべきでしょうか、どうでしょうか」という質問にたいして、実に九〇パーセントが解雇すべきだと答えているのである<sup>(6)</sup>。

このような社会風潮は、すでに一九四六年にジャーナリズムを賑わせたソ連の原爆スパイ事件以来のことだったが、それは、政府内部に共産主義者がいるというマッカーシーを先頭とする政府非難のなかで格段に強められていた。朝

鮮戦争は、過熱した反共主義をさらに激化させ、政府の指導性を崩壊させるほどにまで推し進めたのである。『ネーション』は一九五一年五月一九日号にそのような社会状況を批判する記事を掲載した。この記事が根拠にしていたのは、「アメリカの大学におけるマッカーシズムやその他の思想統制の影響」を報告した『ニューヨーク・タイムズ』(New York Times)の報道であった。<sup>(7)</sup>『ニューヨーク・タイムズ』の記事は全米七二の主要大学を対象としたものだったが、いずれの大学でも「思想と言論の自由の、それとはわからないままに密やかに進行する麻痺」によって、時事問題にたいする無関心がひろがっているというものであった。『ネーション』は次のように問題を指摘した——「一般的に言って、言論の自由は抑圧されている (suppressed) のではない。それは抑制されている (inhibited) のだ。政治的結社の自由は否定されている (denied) のではない。それはたんに牽制されているだけだ。検閲が直接に行われているのではない。しかし自己検閲 (self-censorship) は一般的である。……抑制は、社会的反発 (social disapproval) を受けるのではないか、『容共的』 (“pink”) という札を張られるのではないか……なによりも、『将来の報復』をうけるのではないかという恐怖に由来している」。そのような個々の不当な扱いよりも、さらに重大なことは「(アメリカの) 社会的価値」が損なわれていることだ、と『ネーション』は主張した。ここでいう「社会的価値」が、思想と言論の自由を中心とするアメリカの自由主義理念であることはあきらかである。学園の内部でさえこのような状況が一般的であったとすれば、一般社会の内部で反共的な社会的強制が猛威をふるったのは当然であった。

アメリカ社会のそのような状況についてのレポートがある。これはニアリング夫妻 (Helen & Scott Nearing) が一九五二年一〇月から五五年の五月にかけて、総計一六カ月にわたってアメリカ国内を講演してまわった記録に基づいている。このトルーマン政権の末期からアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権の初期にかけての時期、アメリカ社会の反共主義はひき続き熾烈であり、本論で対象にしている時期の状況と大差はないと考えられる。夫妻は次

のように述べている——「ぼくたちは、秘密機関や、(非合法に家宅搜索をおこなう——引用者)空巢ねらいや、他人の秘密をふれまわる男や、密告者や、スパイにみちみちている国の中にいることを知った。……今日のアメリカでは、学校の中であろうが、工場の中であろうが、役所の中であろうが、各種の団体の中であろうが——いたるところでスパイの話を耳にする。彼らの中には、給料をとっている職業的なスパイもいるし、スパイの役をかって出る男もいるが、彼らはことごとく連邦検察局(FBI)の書類ばさみにはさむために、近所の連中のゴシップに関する書類をつくり上げることをたすけているのだ。

「今日では、一般に認められている社会的型式から逸脱した考えをのべるものは、次のような言葉を耳にするような結果になることを予期した方がいいだろう。——『口をとじていろ!』……『彼奴をほっぽりだせ、彼奴はけがらわしい共産主義者だ!』。『共産主義者』という言葉は、他人の顔に泥をぬるために用いられ、一般にみとめられている意見から逸脱したり、これとちがった意見をだしたり、批判したり、反対したりするすべての人々に適用されている<sup>(8)</sup>。このような、一般に「マッカーシズム」と呼ばれる民衆のあいだでの反共的な異端者排除の動きは、国政の場における反共主義をふりかざした共和党の政府批判と並行していた。アメリカの政治学者ランドイス(Mark Landis)は、議会エリート間の党派対立と大衆のあいだの魔女狩り的な動向との同時進行に着目して、マッカーシズムは大衆運動の形をとったエリート同士の闘争だと主張する<sup>(9)</sup>。マッカーシズムの淵源は、共和党が民主党政府を攻撃するための道具として反共主義を利用したことにあるというのである。これにソ連との冷戦対決自体から惹き起こされた反共的な世論が、マッカーシーという特異な政治家を媒介として結びついたというのが、ランドイスの議論である。彼の議論は、マッカーシーが一九五四年に失脚するまでの状況を説明するものではあるが、マッカーシーがウィーリングの演壇に登場する以前から存在し、彼の失脚以後もつづいた激越な反共的異端者排除の傾向を比較的に軽視する憾みがあ

る。これにたいしてフライドは、より社会的文化的な要素を重視した議論を展開している。彼は、マッカーシズムの源泉が共和党を中心とする保守的政治家の不満と野心にあるとしながらも、同時に、マッカーシー個人を越えた政治現象だと主張する<sup>10</sup>。マッカーシズムに運動としての衝撃力をあたえたのは「冷戦によって胚胎した不安によって強められ、二〇世紀なかばに優勢となった政治的な動力」なのだが、反共主義そのものが持続する背景には「アメリカ社会の大部分によって共有されている深く根ざした一群の価値」があるのだと彼は主張する。そのような価値の中核は私有財産と政治的民主主義だが、これらの価値を脅かすものはすべて共産主義の陰謀とみなされたというのである。したがって、マッカーシズムの背景には「共産主義にたいする根深い文化的嫌悪感」があるとフライドは説明する。

このような嫌悪感の存在が政治家に反共的活動に邁進する「大きなゆとり」をあたえたのだが、フライドは、さらに、これには国民が「排除された少数者」の市民的自由の価値を正当に評価できないにいたっているという要素も関係していると指摘している。要は、アメリカの反共的政治文化が、冷戦によってかきたてられた不安のなかで、マッカーシズムの基礎を形成したと言うのである。マッカーシーという特異な煽動政治家は、それを暴走させるための一突きをあたえたに過ぎないことになる。しかし、マッカーシズムをどのように規定するかは別としても、それがマッカーシー個人の行動とその波紋の総称というだけに局限されない、アメリカ社会を民衆レベルから国政レベルにいたるまですっぽり包みこんだ反共的熱狂の総称であることは明らかであろう<sup>11</sup>。

トルーマンがマッカーサーを解任したのは、まさにこのような状況のなかであった。大統領は、マッカーサーを解任した四月一日の夜、ラジオ放送で国民にたいして解任の正当性を訴えた<sup>12</sup>。彼はまず、朝鮮への派兵の目的が「第三次世界大戦を防止すること」にあるということをあらためて強調した。北朝鮮の韓国への侵攻はソ連のさしがねによるものであり、西側が直面した問題は、ソ連とのあいだで世界戦争をひきおこすことなしに、侵略的な意図を挫く

ことである、と大統領はくり返して強調した。そのための「最善の方法」は、戦闘を朝鮮半島に限定しながら、「わが国と他の自由主義諸国が攻撃に抵抗しつづけるということを明らかにすること」である。もしも、西側が満州と中国本土を爆撃すれば、もしも国民党軍の本土上陸を支援するとしたら、「われわれは世界戦争をひきおこすという重大な危険を冒すことになる」とトルーマンは強調した。敵の背後には「さらに数百万の中国軍」が待機しており、そのさらに後方にはソ連の全軍事力が控えているというのである。だから、「戦争を朝鮮に限定しなければならない」のだが、「マッカーサー将軍はこの政策に同意しない」ということが「明白」になった。だから「わが国の政策の真の目的と課題について疑問や混乱がないようにする」ために、「マッカーサー将軍を解任する以外にないと判断」した。「わが国のもっとも偉大な軍事司令官のひとり」を解任するのは「まことに残念」だが、「世界平和という大義はいかなる個人よりもはるかに重大」であるとトルーマンは述べた。

トルーマンにとって、マッカーサー解任はたしかにやむをえないものであった。しかし、振り返ってみれば、対日戦の英雄であったマッカーサーを朝鮮半島にふたたび英雄として登場させて、大幅な行動の自由をあたえたのがトルーマンであったことも、またあきらかな事実であった。トルーマンは、NSC 68に集約されたヨーロッパに最重点をおく対外戦略が、朝鮮の事態によって動揺させられることを避けるために、マッカーサー元帥の軍事的手腕を必要とした。かりにマッカーサーの行動が戦場の論理からして妥当なものであったとすれば、彼とワシントンの不一致は政府の対外戦略の矛盾を露呈したものと解釈される余地があった。大統領が国民に語りかけたのは、そのような解釈の余地をなくすためであった。しかし、共和党はまさにそのようなように解釈した。国家的非常事態にさいして、アメリカ国民は大統領の行動をほとんど無条件に支持する傾向があるということはしばしば指摘されることだが、マッカーサーの解任は、この傾向をくつがえして、朝鮮戦争という非常事態のなかでトルーマンを攻撃するための、恰好な手

段だったのである。

マッカーサーの解任が報道機関に公表されたのは、四月一日の午前一時という異例の時間であったが、共和党議員はただちに行動を開始した。『ニューズウィーク』(Newsweek)は「危機——われわれはここから何処へ行くのか？」と銘打ったマッカーサー解任の特集号で、解任発表以後のワシントンの状況を詳しくつたえた<sup>14</sup>。解任のニュースが全国に伝わりと同時に、共和党議員の宿舎には選挙区からの電話が殺到した。たとえば、下院の共和党院内総務であるマーチン (Joseph W. Martin Jr.) のところに選挙区から最初にかかってきた電話は、午前一時三〇分であり、それ以降も電話がつづいた。それらの電話はすべてマッカーサーの解任にたいする反対意見であった。共和党議員たちはほとんど一睡もしないまま、しかし意気揚々と、翌朝の打合せにマーチンの事務所にあつまつた。この集会ではまずトルーマンにたいする弾劾決議が話題にのぼつたが、それが議席数からして可能性がないとわかると、マッカーサー自身に両院総会で演説させようという案がとびだした。マーチンはその場で東京に電話をかけて、マッカーサーの副官であるホイットニー少将 (Maj. Gen. Courtney Whitney) から快諾をえた。

共和党がマッカーサー解任事件で勇み立っていたのと対照的に、民主党議員はこの事件を党全体にとっての危機と捉え、これまでトルーマンに批判的だった反主流派までが大統領擁護の姿勢を示すようになった。マッカーサーに議会で演説させるといふ共和党の提案にたいして、民主党出身の下院議長レイバーン (Sam Rayburn) が強硬な反対を唱えたのはそのような党内の結束を反映していた。しかし、民主党側は一三日になって、ワシントンに残っている議員の数が共和党のそれを下回っているということに気がついた<sup>15</sup>。これでは共和党の提案を葬ることはできなかつた。命令にたいする不服従のかどで解任した司令官に、国会の場で演説をする栄誉をあたえるというのは、大統領の権威を失墜させるものに違ひなかつたが、もはややむを得なかつた。それに、世論もマッカーサーにたいしてきわめて同

情的であった。四月一六日から二一日にかけておこなわれた世論調査は、マッカーサー解任に賛成する者はわずかに二五パーセントで、反対が六六パーセントにのぼることを示したのである。<sup>(16)</sup> 解任の正当性を主張した大統領の演説はなんの効果もあげなかったことになる。トルーマンは「わが国の偉大な軍人のひとりに議会がこのような栄誉を与えるのは結構なことだ」という談話を発表せざるをえなかった。<sup>(17)</sup>

マッカーサーがサンフランシスコに到着したのは四月一七日であり、ニューヨークに着いたのは一九日であった。いたるところで無数の群衆の歓呼と膨大な量の紙吹雪が彼を迎えた。『ニューズウィーク』は「ニューヨークをパレードするマッカーサーの写真を掲載して「何百万ものアメリカ人にとって彼は英雄として帰ってきた」という説明をつけたが、まさに彼は凱旋將軍のようであった。<sup>(18)</sup> 彼の議会演説は、一九日の昼過ぎ、議場を埋めつくした議員たちの盛大な拍手と喝采のなかではじめられた。「人生の薄れ行く黄昏のなかで、私はなんの怨みや敵意もなしに、ただ、祖国に仕えるという目的だけをもって、みなさんに所信を申しあげます」と將軍は語り出して、アジアの重要性にかんする自分の主張を展開した——「問題は世界的であります。……アジアにおいて共産主義に譲歩し、あるいは降伏することは、同時に、ヨーロッパでも共産主義の前進を阻むというわれわれの努力を無にすることにならざるをえません」。だから中国にたいしても宥和的であってはならない。マッカーサーはふたたび、中国にたいする経済的軍事的封鎖、満州と沿岸地域にたいする空中からの偵察、国民党軍の本土攻撃を許容し援助すること、という手段によって西側の損害を大幅に減らすことができるという自説をくりかえし、このような見解は、軍事的な観点からは「統合参謀本部をふくめて、朝鮮作戦にたずさわったほとんどすべての軍事指揮官が完全に同意していた」と理解していると説明した。これにたいして、議場の共和党議員は歓声をあげ、民主党議員は当惑して顔を見合わせた。その通りであるのなら、マッカーサーの軍事方針は統合参謀本部から合理性を認められていたことになる。マッカーサーはさら

に演説をつづけて、自分の主張は妨げられ、「自分の立場をねじ曲げようとする動き」がなされ、「戦争屋」(warmer)とまで呼ばれたと訴えた。五〇年以上の軍歴によって、自分は誰よりも戦争が何かをよく知っている。しかし戦争は「仕掛けられ」たのであり、「戦争においては勝利に代わるものはない」のだと彼は強調した。最後に彼は士官学校以来の経歴をふりかえって、「老兵は死ぬことはない、ただ消えていくだけだ」という昔の軍歌の一節をひきながら、つぎのように結んだ——「その歌のなかの老兵のように、みずからの義務を知らせるために神が光を与えたまい、その義務を果たそうと努めた老兵として、いまや、私は軍歴を閉じて消えて行きます。さようなら<sup>(19)</sup>」。マッカーサーのこの演説が周到なレトリックで覆われ、聞くものをして感動させたのは間違いがない。彼の演説を詳細に紹介した『タイム』(Time)の記事は、演説がおわったときの模様をつぎのように書いている——「割れんばかりに轟く喝采のなかで、多くの議員たちの眼は潤んでいた。また、全国の多くの国民も、(この演説を中継した)ラジオやテレビの前を離れて仕事と雑事に戻りながら、眼を潤ませていた。……歴史はこの日とこの人を忘れないであろう、そして彼の偉大さを示すだろう<sup>(20)</sup>」。彼はまさに国家的英雄として演説を終えた。一般に、大統領は戦時においては、その存在自体で、英雄としての意味を持つものと考えられる。まえに触れた、非常事態における大統領支持の高まりは、このことを示唆するものであろう。しかし、この一九五一年の春、マッカーサーは大統領に対抗するもう一人の英雄であった。しかも、強硬な軍事戦略を主張して「勝利に代わるものはない」と宣言する彼の声は、限定的な戦争政策を説く大統領の演説よりも、はるかによくマッカーシズムの蔓延した社会に響きわたったのである。

## (二) マッカーサー公聴会

マッカーサーが演説をおえたのち、タフトと中国ブロックを先頭として、共和党は上院軍事問題委員会 (Armed

Service Committee) と外交問題委員会 (Foreign Relations Committee) の合同委員会の席上、解任問題と政府のアジア政策全般にかんする特別調査委員会の設置を主張した。民主・共和両党から一二名づつの委員をだしてこの委員会を構成し、可能な限り公開の公聴会の形で調査を進めようというのである。そうすることで共和党は、上院における民主党の多数という不利を回避しながら、政府の政策方針を叩くことができる。これにたいして民主党は、この合同委員会の手で非公開の公聴会をひらくよう提案し、さらに証人として、マッカーサーだけでなく統合参謀本部のメンバー全員を召喚するよう求めた。両党の主張は合同委員会のなかだけでは決着がつかず、上院本会議にまで持ち込まれ、結局は民主党が多数で押し切る形になった。中国ロビーの代弁者ともいふべき『タイム』は、民主党の提案の理由を、調査委員会の構成に民主党の議席数を反映させて、運営を牛耳るためだと批判しながらも、議会がこの問題を徹底的に調査することには、つぎのように満足の意を表明した——「国民は、若干固唾を呑んで、しかし落ち着いて、この数年にない多くの理解と情報と関心をもって、対外政策の重大な問題を議論することになった」<sup>(21)</sup>。『タイム』のこのような余裕のある態度が、マッカーサーにたいする空前の国民的支持を背景としたものであったのはいうまでもない。マッカーサーに寄せられた支持の大きさは、彼にきわめて近い立場をとっていた中国ブロックの立場を正当化するうえでも有効であろうと期待された。『タイム』はマッカーサーの議会演説について、「軍人たるマッカーサーは自分の確信を語っていた」のであり、それらは「いかなる政治的勢力にも迎合していない」と述べて、彼の主張が党派をこえた正当性を持つものであると示唆したが、それはその表現とはうらはらに、マッカーサーの人気に乗じてみずからの主張を正当化しようとする中国ブロックや中国ロビーの狙いを反映するものであった<sup>(22)</sup>。アメリカの政治学者ケプラー (David R. Kepley) は「マッカーサーはその後援者をがっかりさせなかった」と述べているが、たしかに彼は期待通りの利用価値を發揮した<sup>(23)</sup>。

公聴会がはじまったのは五月三日で、最初の証人はマッカーサーであった。公聴会は予定通り非公開でおこなわれ、その記録は安全保障にかかわる部分を削除したうえで報道陣に公表された。ジャーナリズムはこぞって公聴会の模様をつたえる特集を組んで、マッカーサーの証言の抜粋を相当なスペースを割いて掲載した<sup>24</sup>。それによると、マッカーサーは、中国にたいする海上封鎖や国民党軍の利用などの必要性と有効性を繰り返し、「統合参謀本部の立場と私の立場は、私の知るかぎり、ほとんど同じです。一月一二日に、統合参謀本部はこれらの（マッカーサーが主張している）案を具体化した検討結果を国防長官に提出しております」と述べて、議会演説における主張を補強した。これに加えて、マッカーサーは満州の爆撃と大連のソ連海軍基地の封鎖を提唱した。問題は、そうしてもソ連との全面戦争は起こらないといえるかどうかであった。マッカーサーは「アジア大陸からなんらかの侵攻 (predatory attack) を起こすことが……ソ連の能力でできるとは考えられません」と答え、民主党議員はその主張の根拠を問い詰めた。マッカーサーは、民主党のキーフォーバー (Estes Kefauver) の質問にたいして、ソ連がどう動くかについて確たるものはないが、いずれにしても何らかの危険は冒さざるを得ないと述べた。中国についても介入はないと言ったではないかと民主党のマクマホン (Brien McMahon) に詰問されると、彼は、ソ連の介入は「可能性」にすぎないが、「(戦争を中国本土にまで拡大するという) 勧告を実行しなければ毎月数千人数千つアメリカ兵を失う」というのは「確実なこと」とだと反駁した。さらに、万一、ソ連との全面戦争に発展したときにはどうするのか、という問いには、「それは自分の責任範囲ではない」とマッカーサーは突き放した。マクマホンが、対ソ全面戦争という可能性を検討してもいないのに、そのような可能性をふくむ方針を主張するのかと詰問しても、マッカーサーは「国際関係のなかでおこることはすべて、結局は賭です。危険は冒さざるを得ません」と繰り返すにとどまった。

マッカーサーの証言は、二つの問題を残した。一つは統合参謀本部はマッカーサーの方針に賛成していたかどうか

ということであり、もう一つは中国に戦闘を拡大しても、ソ連は参戦しないという根拠についてであった。第一の問題は、その後に予定されていた国防長官と統合参謀本部の公聴会証言に待つ以外になかったが、それでも、たまたまマッカーサーが初日の証言を終えたあとに開かれた大統領の記者会見では、この問題がなんどもくり返して話題にされることになった。「統合参謀本部は一月二日に彼の戦争計画に全面的に賛成」していたにもかかわらず「大統領が国防長官が統合参謀本部を押し切ったにちがいない」とマッカーサーが述べたことについて、見解をもとめられたトルーマンは、質問を途中で遮って、「証拠がすべて揃うまで」マスメディアは軽率な判断をしめすべきではないと強い調子でのべた。トルーマンのいう「すべての証拠」は統合参謀本部や国防長官の証言を指すものであった。それが揃えば、「二つの結論しか出てこない、そしてその答えを私はすでに出したのだ」と大統領は言い切った。それは、マッカーサーの証言を反駁できるというトルーマンの自信のほどを示すものであった。<sup>(25)</sup>

第二の問題は、むしろマッカーサーの説得力の問題でもあった。彼のいかにも恐れを知らない勇敢な軍人らしい大胆な発言は、共和党中道派に近い『ニューズウィーク』でも、無条件に支持するわけにはいかなかった。五月一四日号に掲載されたリンドレー (Ernest K. Lindley) のコラムは、「もしもわれわれが満州を爆撃すればソ連が参戦してくるといふ可能性に、なぜ、マッカーサー將軍は、あれほど無関心なのだろうか」という疑問を示し、その理由をつぎのように推測した——「マッカーサー將軍は、共産圏との関係では、わが国と同盟国が二、三年すれば(ソ連より)強大になるといふ保証はまったくないと示唆した。……(そうであれば)かりにソ連との戦争が不可避ならば、今、われわれが原爆でおおきく優越している間に、戦争を始めた方が良好だろうという仮説はたしかに成り立つ。マッカーサー將軍は、ソ連との戦争を不可避だとは考えないと言う。しかし、彼は、おそらく、ソ連が戦争を望んでいるのなら、あとになって戦うよりは、今戦った方が良好と考えているのではないか<sup>(26)</sup>」。だから、彼はソ連が介入すること

を、大して気にしていないのだろう、という訳である。リンドレーが問題にしているのは、おそらく、マクマホンとのやりとりであろう。マクマホンが、ソ連との戦争の準備がもっと整うまで、ソ連を刺激しない方が良いのではないかと質問したのにたいして、マッカーサーは「あなたは、われわれの相対的な戦力が敵よりもはるかに大幅に増強されていくものと思っておられる。しかし、それはあてにならない仮定です」と答えたのである。<sup>(27)</sup> リンドレーの解釈の当否は別としても、マッカーサーが、対ソ全面戦争の危険性を冒しても、戦争を中国に拡大するべきだと考えているのではないかという疑問が示されるのは、証言の内容からして自然であった。

さらに、民主党に近い『ネーション』は、編集長カーチウェイ (Freda Kirchwey) のマッカーサー証言を痛烈に批判する長文の記事を掲載した。<sup>(28)</sup> カーチウェイは、マッカーサーが、朝鮮で限定戦争を行うことは無制限に死傷者をだすことを意味するとしながら、その一方で、中ソの動向については戦域司令官の埒外という態度をとったことに批判を集中した——「將軍自身、中国にとっての満州のような『特権的な聖域』をもっていて、状況がよければそこから戦闘に出撃し、彼自身が術中にはまりそうに思えるときにはただちにそこに避難する。その聖域は『戦域司令官』というかつてのポストである。……彼はこの (中国本土攻撃という) 戦略によって戦争は拡大するのではなく、終結すると信じる理由を自信たっぷりに主張するが、質問者が (中ソの意図や戦力について) 質そうとすると、この聖域のなかにひきこもってしまう」。このように指摘したうえで、カーチウェイは、マッカーサーの主張の「全体的な妥当性」は結局、中ソの行動をどう予測するかにかかっているのだが、それは、彼がみずから認めたように、一戦域司令官のよくするところではない、と指摘した。だから、彼の断定の仕方は、「誰しも驚く」ような「蛮勇」の現れであり、それにかんしては、「將軍はどの上院議員もかなわないほど恵まれている」というのである。しかし、そうは言っても、マッカーサーがアメリカ国民の支持を集めていることは認めざるをえない。この記事はそのことを次のように述べている

——「アメリカ国民が今日……必要とし要求しているものは、指導性、明快さ、積極的で能動的で希望をあたえてくれるものだ。彼らは、勝利による平和を求めている。これらのすべてを、マッカーサーは象徴し、約束したのだ」。これとは対照的に、政府の政策は「消極的な、侵略にたいして抵抗する」だけのものだが、政府の立場を「回復する」という課題は、このあと行われる統合参謀本部の証言に委ねられることになるだろうと、カーチウェイは政府側の証人の説得力にたいする期待を表明した。

政府側の証人の最初は、国防長官のマーシャル (George C. Marshall) であつた<sup>(29)</sup>。マーシャルは、証言に先立って朝鮮戦争の開始から解任にいたる事情を手短に述べた。そのなかで、マーシャルは、戦争勃発以来、大統領と国防長官、統合参謀本部とのあいだに意見の食い違いはまったくなかったが、マッカーサーはこれとは「基本的な判断」を異にしていたと述べた。そのうえで、マーシャルはマッカーサーが触れた一月一二日付けの統合参謀本部覚書に言及した。この覚書は前に述べたNSC101のことだが、マーシャルはそれが国家安全保障会議で採用されなかった理由は、マッカーサーが言うように、大統領や国防長官がマッカーサーと見解を共にする統合参謀本部を押し切つたということではなく、戦況が変化したためだと説明した。中国にたいする海上封鎖や爆撃などは、国連軍が朝鮮半島から撤退を余儀なくさせられた場合に備えて検討されていたが、そのような状況にはならないことがはっきりした以上、戦闘の拡大は不必要になつたのだというのが彼の説明であつた。この説明は、前にふれた一月一七日の国家安全保障会議の記録とはいささかそぐわない。この記録を見るかぎりには、戦況の変化が、政策決定におおきな影響をあたえるほど顕著だと評価されるようになったのは、この会議の後のことだとしか考えられないからである。マーシャルは政府部内には意見の対立があつたことには触れないようにしながら、最終的な政策決定の妥当性を強調したのである。マーシャルはこの後の質疑のなかで、このNSC101の内容を説明を加えながら紹介し、その前提となつた統合参謀本部が一月九

日付けでマッカーサーにおくった文書をも読み上げた。機密書類を披瀝しながらおこなった彼の説明は、迫真性と説得力をもっていた。こうしてマッカーサーの主張が「あきらかに」誤解によるものだと示唆したうえで、国防長官は、「特定の地域と特定の敵国」だけを対象とする野戦司令官と「合衆国の総合的な安全」に責任をもつ大統領や国防長官、統合参謀本部とが判断を異にするのは「理解できること」であり、「わが国の軍事史上なら珍しいことではない」と指摘した。しかし「地方の戦域司令官」が「合衆国の対外政策と軍事政策にたいする不快の念を公的に表明したこと」は例がないのであり、マッカーサー解任はやむをえなかったと、マーシャルは説明した。その後の質疑のなかで、共和党議員は、アメリカの国会議員が作戦作成にあたる軍人に質問の手紙をだした場合には、「率直な返事」を得ても良いではないかと反駁したが、国防長官は、「司令官として、自分が同僚と完全に見解が対立しているという」返事を、上級の司令官が野党の指導者にだすことは許されないと一蹴した。「問題にされているのは、自分が死傷する結果になるかも知れないことであっても、指揮官から命令されれば、その命令に従わなければならない組織なのです。……（命令への服従は）本能的でなければなりません。もしも、組織の上部ではこれとは逆になるというのなら、大変なことになります」。

マーシャルの一週間におよぶ証言の後、統合参謀本部議長ブラッドレー (Omar N. Bradley) が証人席についた。彼の証言は、おそらく、すでに問題点のいくつかに解答がしめされたこともあり、また共和党の委員の方から、各委員の質問の時間を三〇分に限定するという動議がだされたこともあって、比較的短期間で終結した。ブラッドレーは、アメリカの目的が「ソ連衛星国の帝国主義」(Soviet-satellite imperialism)、つまり、ソ連が衛星国の軍隊を動員しておこなう勢力圏拡大を阻止することにあると説明して、朝鮮戦争は重大な問題ではあるが、世界戦略全体のなかで考えられなければならないと主張した。「全面戦争にいたらないような方策をもちいて、目的を達成し共産主義に反対

する」という現在の戦略をとっていさえすれば「世界戦争が仕掛けられることはない」と保証できるとは考えないが、この政策は最善の方策であるとブラッドレーは断言した。マッカーサーの戦略にしたがうことは、「われわれを、敵を誤り、時期を誤り、場所を誤った、誤った戦争に引きずり込むことになるだろう」と言うのである<sup>30</sup>。

一連の政府側の証人によって、マッカーサーの主張は、かなりの程度衝撃力を弱めることになった。公聴会はブラッドレーの後もさらに継続し、他の統合参謀本部のメンバーとアチソンの証言をもとめた。しかし、『ニューズウィーク』のコラムが、八、〇〇〇ページにのぼる公聴会の記録は「党派的な詭弁家とぼんやりした委員会メンバーによる同じような質問のくり返すと、自分の意見を言うことの方に興味があるような議員の主張とで一杯」だと指摘したように、もはや国民の耳目を集めるような、新しい事実は示されなかつた<sup>31</sup>。マッカーサーの解任それ自体にかんしても、政府側の行動に問題とすべき点はないことが判明した以上、解任が新たな問題の火種になる可能性はもはやなかつた。『U・S・ニューズ・アンド・ワールドレポート』は、すでにブラッドレーの証言がおわった段階で、マッカーサー解任が手続きとしては問題がなかつたことは判明したと述べたし、『ニューズウィーク』も、「統合参謀本部は、中国に戦争を拡大するというマッカーサーの計画に『軍事的観点』から反対であつただけでなく、彼の戦略の内容にまったく反対であつた」ということで、「これ以上の疑問の余地」はないと断言した<sup>32</sup>。公聴会の記録を見るかぎり、「かりにマッカーサーが他の三つ星、あるいは四つ星の將軍であつたら、そしてかりに、純粹に軍事的な考慮が優先していたら、彼は数カ月前に解任されていたらうという結論は避けられない」と言うのである。これら、共和党に近い立場をとっている雑誌から見ても、マッカーサーの主張は、公聴会のなかで説得力を失つていった。残る問題は、どうやって戦争を終わらせるかであつて、それについては公聴会でも答えが示されていなかった。『U・S・ニューズ・アンド・ワールドレポート』は、政府の方針では、「限定戦争」(limited war)を無限につづけることにな

る、と指摘した。そうやって、中国が損害に耐えきれずに和平を求めようになるのを待つというのだから、戦闘は当分つくづくことになる。それとともに、「議会でも国民のあいだでも、マッカーサー將軍の解任（の戦略的意味）にかんする議論がつづくことになる」と、いうのがこの雑誌の観測であった。<sup>33</sup>

マッカーサーの解任に問題がないということが明らかになるにつれて、彼を凱旋將軍のようにむかえた世論の興奮は落ち着きを見せはじめ、公聴会にたいする関心も醒めていった。六月一四日にはマッカーサーが上院で三時間近くの長大な演説をおこなって、マーシャルの容共性を非難し、マーシャルが九月に辞任する原因をつくったのだが、その演説で世論がふたたび喚起されることもなかった。六月一六日から二一日にかけておこなわれた世論調査は、マッカーサー公聴会について見聞きしたことがあると答えた七四パーセントの被調査者にたいして、「公聴会はおもに朝鮮について何をすべきかを明らかにするためにおこなわれたと思いますか、それとも、大部分政治的な目的でおこなわれたと思いますか」という質問を提示したが、じつに五三パーセントが、公聴会は政治的な目的でおこなわれたと答えたのである。<sup>35</sup> 国民の目にも、公聴会が政府の対外政策をめぐる民主・共和両党の党派的なやりとりの場にすぎず、たいした意味をもたないと見えはじめたと言えよう。この時期の世論の動きを分析したミュラー（John P. Mueller）は、「この（マッカーサー解任という）問題にかんする国民感情は……上院の公聴会のあいだに薄れていったが、これはトルーマン大統領の立場に有利に働いたように思われる」という判断をしめしている。<sup>36</sup> たしかに、マッカーサー解任を支持するかどうかという一連の世論調査の結果をみると、解任直後の四月からブラッドレーの証言がおこなわれた五月後半までのあいだに、支持率が、ギャラップの世論調査では二五パーセントから二九パーセントへ、全国世論調査センター（National Opinion Research Center）の調査でも二八パーセントから三四パーセントへ、それぞれ五パーセント程度増加している。これとは逆に、解任に反対する者はギャラップでは六六パーセントから五六

パーセントへ、全国世論調査センターの調査では五八パーセントから四九パーセントへと、ほぼ一〇パーセント減少している。<sup>(37)</sup>しかし、ミューラーの指摘とは別に、マッカーサーにたいする幻滅がトルーマンにたいする支持に必ずしも結びついていないことも、また、これらの数字から明らかである。むしろ、注目すべきはトルーマンにたいする支持率の微増ではなく、公聴会でマッカーサーのそれまでの主張がつつぎつつぎに崩されたにもかかわらず、あいかわらず解任反対の世論が圧倒的であったということではないだろうか。さきに引用した『ネーション』五月一二日号の記事が指摘していたように、マッカーサーは「指導性、明快さ、積極的に能動的で希望をあたえてくれるもの」であり「勝利による平和」を象徴する人物であった。政府がたんにマッカーサー解任の正当性を論証するだけでは、世論の積極的な支持を得るには不十分であり、マッカーサーが象徴していた勝利への展望をしめす必要があった。それは、朝鮮における紛争の処理のみならず、中国にたいするなんらかの処分を含むべきであろう。しかし、政府はそのような展望をしめし得ていなかった。アメリカの政治史家フット(Rosemary Foot)は、政府自体もそのことの深刻さを認識していたと指摘している——「國務省の見方によれば、(マッカーサー公聴会によってつくりだされた)アメリカの中国政策にたいする関心の集中は、一般の国民に……『中国の喪失』の重大さについての認識を深めさせ、議会側の批判は外交当局にたいする国民の信頼を台無しにさせた<sup>(38)</sup>」。トルーマン政権にとって、あらたな積極的な政策方針の提示は急務であった。

政府はあらたな戦争処理方針の策定をすすめ、五月一七日、「アジアにおける合衆国の目的、政策および行動方針」(United States Objectives, Policies, and Courses of Action in Asia)と題された国家安全保障会議報告NSC 48/5が大統領の裁可を得た。この報告は、「当面の目的」として、適当な停戦条件のもとでの戦闘停止、三八度線あるいはそれ以北に停戦ラインを設置すること、外国軍隊の撤退、北朝鮮の再侵略を抑止しこれを撃退するに充分な程度にま

で韓国軍を増強することを挙げた。「当面の目的」が達成されるまでは、限定戦争の方針を維持しながら中国の朝鮮派遣軍に大きな損害をあたえて、中国の政治的軍事的勢力を弱めるが、その際も、国連軍とアメリカ軍の安全を優先し、戦闘がソ連や中国との戦争に拡大しないようにする必要があると、報告は述べた。さらに、このような目的が達成される可能性について、NSC 48/5は、「国連軍と共産軍の双方とも、朝鮮（半島）のそれぞれの部分に軍事拠点（military positions）を持ち得ることになる」だろうから、「ソ連が朝鮮にいる共産軍にたいして、大規模な南進攻勢のために軍事援助を大幅に増大しないかぎり、停戦と政治的暫定協定（a political modusvivendi）に達することは可能であろう」という判断を示した。<sup>39</sup>

このNSC 48/5の観測は外れていなかった。六月二三日、ソ連の国連大使マリク（Jacob A. Malik）が、国連のラジオ番組のなかで、朝鮮戦争の解決は可能だとして、つぎのように述べたのである——「解決には（）当事国に朝鮮問題の平和的解決にむかう用意がなければならぬ。……最初の段階としては、交戦国のあいだで、停戦と、三八度線からの相互撤退を規定した休戦協定のための議論がおこなわれるべきだと考える」<sup>40</sup>。トルーマン政府にとって、この発言が待ちかねたものであったことは言うまでもない。NSC 48/5の策定は政府の方針をめだつて変化させるものではなかった以上、政府部内でも、それだけでは世論の不満は和らげられないという認識がなされていたからである。たとえば、国連大使オースティン（Warren R. Austin）は、五月二三日、「マッカーサーが提起した方針の誤り」が公聴会であきらかにされて世論は一時的に安定しているものの、「平和がいかにして達成されるかを言明せよ」という要求はつづいている」と危機感を表明していた<sup>41</sup>。また、社会問題担当國務次官補から國務次官に提出された六月六日付のメモは、世論調査の結果を分析して、国民は「画期的な行動方針」（particular courses of action）を支持する傾向にあり、なんらかの世論対策が必要だと勧告していた<sup>42</sup>。トルーマンにとっては、まさに「画期的な行動方針」を示す好

機が訪れたことになる。アメリカ政府は、即日、マリクの発言が真摯なものであれば、「われわれは戦闘行為を終わらせ、その再発を防ぐために、われわれの役割をはたす用意がある」という声明を発表した。<sup>(43)</sup> 大統領の決定を受けて、マッカーサーの後を襲ったリッジウェイ (Matthew B. Ridgway) が共産側に休戦交渉を呼びかけたのは六月三〇日であり、三八度線上の開城で交渉がはじまったのは七月八日であった。

### (三) マッカーシーと共和党

トルーマンは、朝鮮戦争勃発一周年にあたる六月二五日、テネシー州で演説し、これまでの対外政策はソ連にたいする非宥和的な方針を貫いてきたと、ギリシャやトルコ、ベルリンと例をあげながら強調した。そのなかで大統領は中国にも触れて、アメリカが国民党に供与した援助はギリシャやトルコにたいするものを上回っていたと指摘して、中国の共産化は国民党の失政によるものというこれまでの主張をくり返した。朝鮮にかんしては、アメリカは「モスクワにいるソ連の支配者と極東にいる彼らの手先による征服」の企図を挫いたと誇らしげに述べた。「今日、共産側は一〇〇万以上の損害を被って……侵略軍は撃退されました。彼らは自分たちが出発した境界の向こう側に戻っていません」。このような政府の政策を批判する者は、「恐怖と中傷とまったくの嘘をひろめて、国民を政府に対立」させる者だとトルーマンは主張し、アチソンやマーシャル、ブラッドレーにたいする非難の不当さを強調した。<sup>(44)</sup> しかし、この演説の誇らしげな調子にもかかわらず、政府にたいする世論の風当たりは解消されなかった。まえに紹介した世論調査の結果をみても、休戦交渉の見通しがついた六月二九日の時点ではトルーマンにたいする支持が増大したが、それでも不支持を凌駕するまでにはとても及ばなかった。それは、政府にたいする国民の評価を左右したのが、たんに朝鮮戦争終結の見通しの如何ではなかったということを示唆するものであった。しかも、休戦が、おそらくは、戦争勃発

以前の状態にもどるだけだといふのであれば、戦闘の終結はトルーマンが誇ったほど誇らしいものとも言えなかった。ジャーナリズムは、現状を固定する形の休戦にたいして、歓迎と批判の入り交じった対応を示した。『ニューズウィーク』は、戦闘が終結してアメリカ軍兵士が帰還するというだけで、「アメリカ市民にとっては、当面、十分」だとしながらも、アメリカ軍と国連軍は北朝鮮の韓国征服を防ぐという緊急の目的は達したが、「朝鮮半島を解放し、自由選挙で選ばれた独立政府のもとに統一する」という第二の目的<sup>(46)</sup>は達成できなかったと指摘した。朝鮮をめぐる戦闘が、「そのために犠牲にされた人命と財貨に見合うものであったかどうか」は将来の東西対立がどう展開するかをみなければわからないが、ソ連が「世界征服の希望」を捨てていないことだけはあきらかだと、記事はのべた。『タイム』の表現はこれよりもはるかに直截であった……「それは勝利だろうか？ ……三八度線での休戦は戦争の『立派な終わり方』(a successful conclusion)だというアチソンの主張に心から同意するものはほとんどない。……(アチソンは侵略をやめさせ、二度とさせないことがわれわれの目的だというが)引き分けというのはアメリカ人の好むところではないし、やりかかった仕事から手をひくという感覚もそうではない」。さらにこの記事はタフト(Robert Taft)の「私はまったく不満だ。……(このような結末は)侵略にたいする懲罰というよりは、褒美のようにみえる」という言葉を紹介した。しかしながら、タフトのように不平を鳴らす部分のなかにも、戦争の継続を主張する者は「ほとんどいなかった」と記事はつづけている<sup>(46)</sup>。休戦が具体的な日程にのぼったということ、「限定戦争を無制限につづけることになる」という懸念は解消された。しかし、それは、これまで費やした人命と財貨はなにをもたらしたのかという、あらたな議論の開始を意味していた。この議論は、朝鮮戦争の勃発を許したのはアメリカ政府の中国政策ではなかったのかという、以前からの論争を再燃させるものでもあったのである。

前年一二月の中間選挙で勝利を得ていた共和党の政府非難は一層激しさを増した。そして、その先鋒はマッカー

シーであった。前年の選挙戦で全国を精力的に遊説してまわり、何名もの共和党候補者の当選に直接間接に貢献したということ、彼の党内における影響力は大幅に増大していた。彼はあたらしい議会の開始と同時に、自分が所属していた上院の行政歳出委員会 (Senate Committee on Expenditures in the Executive Departments) の調査小委員会から、前年来、共和党内でもっとも強硬にマッカーシーに反対の立場をとっていたスミス (Margaret Chase Smith) を追い出して、自分の影響下にあった新人のニクソン (Richard M. Nixon) をその席に着かせ、自分は、国務、司法、商務の各省を管轄する上院予算小委員会 (Senate Appropriations Subcommittee) の席を確保した。これは、マッカーシーの影響力の増大をしめす一例である<sup>(47)</sup>。しかし、彼が共和党議員団のなかでもった影響力の核心は、そのような委員会人事にかんするものではなかった。アメリカの政治学者グリフィス (Robert Griffith) は、共和党にたいするマッカーシーの影響力は、大部分、「共和党の政治活動から生み出される争点を劇的なものに仕立てて、それを利用する能力」に由来していたと指摘している<sup>(48)</sup>。この指摘は、同時に、共和党にとってマッカーシーがどのような価値をもっていたかということを説明するものでもある。彼は、共和党が民主党政権を掘り崩すための、有能な発破掛であった。

もちろん、民主党側もマッカーシーに反撃しなかったわけではない。反撃の手掛かりは、中間選挙におけるマッカーシーの活動であった。前にも述べたようにメリーランド州の選挙では、マッカーシーのウィーリング演説を問題にした調査委員会の委員長であった民主党のタイディングズ (Millard E. Tydings) が、マッカーシーの積極的な介入のもとで、共和党のバトラー (John Marshall Butler) に破れたのだが、タイディングズは、議員の任期が切れる直前の一九五〇年一二月、上院規則委員会 (Senate Rules Committee) の「議員特権と選挙にかんする小委員会」 (Subcommittee on Privileges and Elections) に、共和党側の選挙運動が「不正で、品位を欠き、中傷的で不法」で

あったとして苦情を申し立て、全面的な調査をおこなうよう求めた<sup>(49)</sup>。訴えの対象は、もちろん、マッカーシーがおこなった活動であった。マッカーシーはメリーランド州で三回演説したが、彼の活動はそれに止まっていたのではなかった。マッカーシーはバトラーのためにメリーランド州選挙法の規制を越えた多額の選挙資金を調達しただけでなく、右翼の新聞王マコーミック (Robert R. McCormick) の支援を得て、何人もの宣伝の専門家を選挙参謀として提供した。マコーミックは、右翼団体「アメリカ行動協会」(American Action Inc.) を支配し、『シカゴ・トリビューン』(Chicago Tribune)、『ワシントン・タイムズ・ヘラルド』(Washington Times-Herald) などいくつもの新聞を所有していたのである。そのうち『ワシントン・タイムズ・ヘラルド』は、マッカーシーの事務所がデマと中傷を主たる内容とする宣伝文書を大量にばらまくのに協力した。マッカーシー側の積極的な活動とは対照的に、バトラーは滅多に選挙事務所に姿を見せなかったし、彼にたいする大口の献金も、大部分がマッカーシーの派遣した選挙参謀の事務所にはいった<sup>(50)</sup>。宣伝文書の内容といい、州の外部の者が選挙運動を主導したことといい、どの点から見ても、マッカーシーとマコーミックの側の行為は州法に触れるものだったのである。

「議員特権と選挙にかんする小委員会」は、委員長が民主党のジレット (Guy Gillette) で、外に民主党からモンロニー (A. S. "Mike" Monroney) とヘニングズ (Thomas C. Hennings)、『共和党からマーガレット・C・スミスとヘンドリックソン (Robert C. Hendrickson) を加えて構成されていた。ヘンドリックソンはスミスと同様に反マッカーシーの立場をあきらかにしていたので、全員がマッカーシーに批判的だったことになる。小委員会は全会一致でこの苦情を受理し、メリーランド州の選挙運動にかんする調査の開始を決定した。調査は四月末には完了し、タイディングズを訴えを裏付ける結果が得られた。しかし、ジレットもモンロニーも調査結果を集約することには消極的であり、共和党の指導部が、小委員会の作業に圧力をかけるかのように、マッカーシー自身を小委員会の親委員会である規則委

員会にくわえると、ジレットは委員長の辞任を申し出、ヘニングズも委員を辞任したいという意向をしめした。マッカーシーと直接に対決することを避けようとする彼らの意図は明白であったが、他の委員の説得もあって、彼らは小委員会に留まった。このような事情で、小委員会の作業は大幅に遅れ、マッカーシーにたいするきわめて批判的な報告がまとまって、規則委員会が小委員会に報告書を公表するようにもとめたのは八月三日であった。この報告は選挙運動の実態をあきらかにし、規則委員会が選挙運動を規制する明確な基準を作成するよう求めただけで、マッカーシーとバトラーにたいして何らかの処分を勧告するものではなかった。グリフィスはこの報告について、はっきりした勧告をおこなわなかったのは弱点だが、この時期の政治状況を考えれば、「おそろくは、もっとも強硬な報告」<sup>(51)</sup>だと評価している。

しかし、そうであったとしても、この報告書が大きな影響力を持ちそうにないことはあきらかだった。コネチカット州選出の民主党上院議員ベントン (William Benton) は、この報告が記録のなかに埋もれるのではないかと懸念した。ベントンはバーンズ國務長官のもとで一九四七年まで國務次官補をつとめ、國務省の熱心な擁護者であった。彼は、八月六日、「ジョセフ・R・マッカーシーの除名」にむけて規則委員会が行動をおこすべきかどうかを決定するために、規則委員会が調査を開始するよう求める決議案を上院に提出した。上院議員の除名には議員の三分の二の多数が必要であり、ベントン自身もそれが可能だとは思っていなかった。彼が求めたのは、メリーランド州の選挙にかんする報告書の結論を強調することであり、国民の注意を直接マッカーシー自身に向け、一九五二年の選挙で彼が落選するように仕向けることであった。実際、この決議案が成立する見通しはほとんどなかった。ベントンの提出した決議案は、ジレットを委員長とする「議員特権と選挙にかんする小委員会」にまわされたが、ジレットは報道陣にむかって、なんの行動もおこすつもりはないと明言するあり様であり、議場でも、ベントンを擁護する者は誰もいな

かった。民主党指導部は決議案の取扱に慎重な姿勢を示し、「下手な動きはやぶへびになって、マッカーシーを助けることになりかねない。それ（決議案）はダイナマイトであり、（つぎの選挙で）多くの候補者を傷つけるだろう」と洩らしたのである。<sup>(52)</sup>

民主党指導部の懸念は的中した。マッカーシーは手を拱いて事態を見ておくことはしなかった。彼は八月六日、ベントンの非難に応酬して、ベントンは「共産主義者やならず者にとって英雄的存在」であり、「コネチカット州の人々は、メリーランド州の人々に劣らず、政府内部の共産主義者やならず者が嫌いだということを、ベントンは思い知ることになるだろう」と凄ごんでみせた。<sup>(53)</sup> さらに、九日には、マッカーシーの國務省非難が再開された。彼は、前年二月二〇日にウィーリングで告発した國務省職員のうち二六名の名前を、上院で公表したのである。『ニューズウィーク』によれば、彼は、最初、新聞記者を部屋に呼んで、もしも記者が新聞に掲載すると約束するのなら、「忠誠に疑いがあるとして調査をうけている二九名（原文のまま）の國務省職員の名前」を明らかにしようかともちかけた。これは、上院の免責特権の庇護をうけないところで名前を暴露しようというのであり、マッカーシーの発言をそのまま掲載すれば、新聞自体も名誉棄損で告発される可能性があった。新聞記者はマッカーシーの申し出を断ったので、彼は上院の議場で名前を読み上げたのである。彼があげた名前は、すべて、ウィーリング演説のずっとまえに國務省の保安機構が検討していたものだったが、この時点までに全員の再調査が開始されて、ある者はすでに國務省を去り、他の者は疑問点がすべて解明され、残りの者についてはまだ調査が継続されていた。<sup>(54)</sup> 二六名の最初にあげられたのは、アチソンの片腕ともいえるべき著名な外交官であり中国白書の作成責任者でもあった無任所大使ジェサップ (Philip C. Jessup) であった。民主党議員は、マッカーシーが降壇すると、一斉に抗議を浴びせかけた。民主党院内総務マックファーランド (Ernest W. McFarland) はマッカーシーのことを「名声を抹殺する者」(a character assassin) と非難

し、レーマン (Herbert H. Lehman) はマッカーシーのジェサップ攻撃を「卑劣だ」と詰った。このような抗議にたいして再度登壇したマッカーシーは、マックファラランドをはじめとする政府寄りの民主党員は、民主党に「共産主義者とならず者の党」という汚名をきせていると反駁した<sup>(55)</sup>。

このやりとりを報じた『ニューズウィーク』は、民主党側は、憤激したにもかかわらず、マッカーシーと正面切つて戦おうとしているとは見えなかった、と述べている。ベントンの提出した決議案は委員会のなかで、ほぼ間違いない、<sup>(56)</sup>「緩慢な死をとげる」ことになるだろうが、それは、マッカーシーが多くの盟友をもっているからではない。マッカーシーのやり方を支持する者にとっても、彼は「あまりに一匹狼的」であり、親しくなるのが難しい男だと、この記事は指摘した。では、なぜベントンは破れるのか。記事はつぎのように指摘している——「彼(マッカーシー)が攻撃らしい攻撃を受けないのは、民主党員と反マッカーシー的共和党員の双方が彼にたいして恐怖を抱いているからだ。そのうえに、彼を保護している事情がもうひとつある。すなわち、國務省にたいするマッカーシーの非難の多くはやがてマッカラン(が支配している司法)委員会に取り上げられることになる、マッカーシーに反対する者が思っているということである<sup>(56)</sup>」。この記事は、おそらく、議会におけるマッカーシーの存在の仕方を明確に表現したものである。しかし、マッカーシーの政治的権力を許していたのは議会だけではなかった。おそらくはもっとも早い時期にマッカーシーの行状を分析したロービア (Richard H. Rovere) は、マッカーシーの発言がマスコミをどのように動かしたかを次のように述べている——「パブリシティ(マスコミ利用——原文のまま)にかけてはかれは今世紀のいかなる政治家も及ばない才能を持っていた。あるいは、本能といってもよかった。とにかく、マッカーシーはパブリシティが何から成立っているかを——この貴重な物の肌ざわりまで知っていた。かれは新聞記者を知り、新聞記者がいつどのように仕事をするか、なにを欲しがっているか……を知っていた。……なぜ新聞はこの嘘つき(マッカーシー)——引

用者)の嘘を報道するのか。マッカーシーは答えを知っていた。それは大方の新聞発行者がマッカーシーの嘘をひろめたいと思ったからでもなければ、かれが読者を恫殺するような魅力をかち得ていたためですらなかった。それは、マッカーシーが公選による高位の職についていたこと、その発言が国内政治の中でかなりの(事実、時がたつにつれて大きな——原文のまま)重要性を持ったこと、そして謎の証人が実在したり、マッカーシーがハリー・トルーマンに証言を強制しかねない可能性が常に存在したことによるのであった(強調は原文のまま<sup>57</sup>)。ロービアに従えば、マッカーシーの議会における支配力がマスコミにたいする影響力をつくりだしていたということになる。マッカーシーは、マスコミに彼の存在を無視できないようにしむけることによって、マッカーシズムとよばれる社会的な反共的熱狂をおおることができたのである。

トルーマンがこのような状況を傍観していたわけではない。彼は、マッカーシーがウィーリングで演説した翌月にマッカーシーの言動を党利党略にもとづいて上院を混乱させるものと批判したのを始めとして、たびたび批判をくりかえしてきた<sup>58</sup>。しかし、トルーマンの関心は、暴走状態にあった社会の反共的熱狂、すなわちマッカーシズムに対処することよりも、主要には、マッカーシーを先頭とする共和党の党派的な攻撃から政府職員をまもることにむけられていたようである<sup>59</sup>。もちろん、議会の状況と社会状態が密接に連動していた以上、彼がヒステリックな社会情勢を憂慮していなかったわけではない。七月二八日におこなわれたデトロイト市の市政二五〇周年祝賀会における演説は、彼のそのような憂慮を示すものであった。この演説のなかで、彼は、政府の政策に反対している者が国民と政府のあいだに「悩みのたねと疑惑」をつくりだそうと画策し、「個人的な名声と党派的利益」のために「中傷と大嘘」を振り回していると述べた。それは「どんな熾烈な政治運動のなかでも見たことがない」ほどだとトルーマンは強調して、「こんなことがあります」と実例をあげた。その実例というのは、七月一四日の独立記念日に、ウィスコンシン州の州

都マディソンでアメリカ独立宣言と権利の章典を引き写した請願書に署名をもとめられた一二人の市民のうち、一人が署名を拒否したというものであった。拒否の理由は、トルーマンによれば、この請願書が「ある種の反逆的な文書で、(それに署名すれば) 職を失い、共産主義者とよばれるだろうと恐れた」からだというのである。「考えてもみてください。ウィスコンシン州の首都で、今年一九五一年の七月一日に、善良なアメリカ人がアメリカ独立宣言に署名することを恐れたのです。……それがこの嘘と中傷と恐怖をばらまく策動の結果なのです。それが、自分たちの政府は信じられないと人々が吹き込まれた結果なのです<sup>(6)</sup>」。しかしこの演説のなかでも、基本的な問題はマッカーシーを中心とする共和党側の「党利党略」であって、国民がアメリカ独立宣言や権利の章典を支持することを恐れたということは、その結果と認識されているにすぎなかった。

『ネーション』は、トルーマンのこの演説を歓迎し、さらに一步進んで、状況を解決するための積極的な行動をおこすよう要請する論説をかかげた<sup>(6)</sup>。「大統領への覚書」と題されたこの論説は、マディソンでみられたのとまったく同じ状況がニューヨークでもみられたと指摘して、このような問題をトルーマンがとりあげて注意を喚起したことに賛意を表明した。しかし、『ネーション』は、嘘と中傷と恐怖をばらまくというやり方は「一朝一夕に出現したものではありません」として、つぎのようにつづけた——「そのようなやり方は、一連の法律と行政措置に由来しています。……(そのような法律と行政措置のなかには) 一九四七年三月二二日にあなた(大統領)が署名した忠誠審査委員会を設置する行政命令があります。この命令のもとで、検事総長は『反逆的』な組織の一覧表を作り始めたのです。当初の意図がどうであれ、検事総長のリストが、マッカーシー上院議員などによって、数千名の遵法的アメリカ市民の自由を脅かすようなやり方で使われてきただけでなく、政府業務の有効性を大きく損なったことは、いまやあきらかです」。だから、「検事総長に命じて、現在使用されているリストの無効を宣言させ、これ以上『権利剝奪令状』を準備させない」

ようにすべきだ。そうしなければ、デトロイトでトルーマンが慨嘆した「マッカーシーとマツカランの徒輩によってきわめて巧みに利用されている恐怖」が持続することになると、この論説は主張した。『ネーション』の論調の重点は、政府職員の綱紀肅正を狙った忠誠審査要綱が、実際には、アメリカ社会全体を大規模な忠誠審査にかけることになったということにおかれていて、議会におけるマッカーシーの活動はそれほど重視されていなかった。<sup>(62)</sup> それにしても、共和党が政府にたいして「容共的だ」という非難キャンペーンを繰り広げているときに、大統領がこの勧告にしたがって忠誠審査を中止させることはありそうになかった。

実際、トルーマンは『ネーション』の勧告に従うことはなかった。しかし、彼は、マッカーシーが國務省攻撃を再開したのを放置することもできなかった。八月一日、大統領は在郷軍人会ワシントン本部の落成式で演説して、デトロイトの演説よりも明確にマッカーシーと共和党を批判した。<sup>(63)</sup> 彼は、「アメリカ精神」(Americanism)の本質は「市民の自由と権利の擁護」であるとして、そのアメリカ精神を反共主義の名のもとに内側から攻撃する者がいると主張した。彼らは「中傷と根拠のない告発、それに単純な嘘」を駆使して、「われわれのあいだに恐怖と猜疑心をつくり出そうとしている」と大統領は述べた。彼らは「わが国の政府が共産主義者と腐敗で一杯になっている」と触れ回り、「われわれを狂乱状態 (hysterical) にして、誰もが共産主義者と呼ばれることを恐れて、彼らに立ち向かおうとしない」ようにしようとしていると言っているのである。それでは「専制政治」のもとでの状況とおなじことになる。そのようなことを許してはならないが、彼らはそうしようとしている。「名声を抹殺すること」(character assassination)は彼らの「常套手段」であり、「連座制」(guilt by association)は彼らの「行動原理」である。こうして多くの者が脅えて、抵抗しようともしなくなっている、とトルーマンは述べた。「立ち止まって考えてみてください、このようなことではわれわれは何処へ連れていかれるのでしょうか。……わたしは、すべてのアメリカ人に警告したい。中傷、嘘、

名声を抹殺すること、これらはアメリカ全土のすべての市民にたいする脅迫なのです。そして、たった一人のアメリカ人が、なにも悪いことをしていないアメリカ人が、彼の心を閉ざし口を噤んだら、そのときは、すべてのアメリカ人が危険に曝されるのです。……この恐るべき企てを終わらせるために立ち上がることは、祖国と自由を愛するすべてのアメリカ人がやらなければならないことなのです」。

しかし、大統領の熱弁も在郷軍人会の聴衆を奮い立たせることはできなかった。この演説にかんする『ネーション』の記事は、演説の模様をつぎのように伝えている——「大統領はあたらしい在郷軍人会の建物の正面にすつらえられた演壇から演説したが、演説を遮るような喝采はほんの数回しかおこらなかったし、演説が核心にはいって、共産主義や腐敗という虚偽の非難が、国家の歴史のなかでももっとも素晴らしいもっとも忠実な政府職員の一団にむけられていると主張したあとは、喝采は一回だけであった。……軍人会の総司令官 (national commander) は、大統領の演説を聞いても『たいして興奮しなかった』し、マッカーシー上院議員にたいする反対運動のようなものに軍人会を参加させるつもりはないと語った<sup>(64)</sup>」。記事は、トルーマンの方も在郷軍人会が「マッカーシズムにたいする攻撃」に赴くとは期待していなかったのは確かだと付け加えた。トルーマンは「民主党を共和党から区別するうえで利用できないような、彼を一番魅力的にみせ得るような、うまい生きのいい問題が欲しかったにすぎない」というのが、『ネーション』の評価であった。この手厳しい評価が、忠誠審査要綱を撤回しようとしたくない大統領にたいする不満からでていることはあきらからであった。記事は、「大統領はマッカーシーにたいする極度の嫌悪を口にしているが、マッカーシズムを根絶する闘争で行政政府をあてにしても無駄であろう」という『ニューヨーク・ポスト』(New York Post) 紙の記事を紹介したうえで、つぎのようにのべている——「もちろん、ジョー・マッカーシー上院議員がおこなっている問題よりもマッカーシズムがおこなっている方が大きい。……ジョーは操り人形にすぎない。トルーマン氏は操り人形を攻撃

するにちがいないが、糸を引っ張っている者たちを攻撃するとは思えない。……トルーマン氏を……（たとえば）いまだ撤回されていない忠誠審査命令の処理、スミス法（共産主義者取締り法——筆者）による告発の処理、マッカーラン法の撤廃失敗の後始末というような、あたらしい役目につけることはかなり難しいだろう。『ネーション』の立場からは、トルーマンにたいしてはもはや何の期待もできないということであろう。

『タイム』は、『ネーション』とはまったく反対の立場から、トルーマンの演説を批判した。『マッカーシズム』対「トルーマニズム」(Trumanism)』と題された『タイム』の記事は、「トルーマンの声明（それはおなじみのマッカーシーの手口を逆にしたものだが——原文のまま）はマッカーシズムを間違いなく国家的議論の的として膨らませるだろう」と述べて、マッカーシズムについての議論を展開した——『マッカーシズム』の本質はマッカーシーが平然と事実を無視することにあるのではない。それは彼がたまたま見つけた物、すなわち、共産主義者が合衆国政府のなかに実際にもぐりこみ、合衆国の安全保障を損なおうと政策を左右しているという、一般の根深い認識である。……『政府内部の共産主義者』問題にかんする調査のあいだトルーマンとアチソン一統は、問題全体が馬鹿げているという態度をとりつづけた。……（しかしヒス事件などで動かぬ証拠を見た国民は）共産主義にかんする告発のすべてが馬鹿げている訳ではないと考えている。国民は綱紀肅正を望んでいる、すくなくとも、政府はかつて（共産主義に）すこしばかり汚されていたと公的に認めることを希望している。……政府内部には共産主義者の影響はないと言いつ張る政策は、『トルーマニズム』と呼べよう。それは『マッカーシズム』の父である<sup>(65)</sup>。政府が内部の共産主義者問題に蓋をしようとするから、国民は疑心暗鬼になって、マッカーシズムが勢力をもつのだと言うわけである。だから、「トルーマンの演説によっても、魔女狩りをする者にたいして魔女狩りをして、マッカーシーが信頼できない人物で紳士ではないと証明しても」マッカーシズムは止められないだろう、と『タイム』は主張した。『タイム』の主張を裏付ける

ように、大統領の演説がおこなわれた当日、マッカーシーは「クレムリンに踊らされている連中や手下を庇おうとすることは、この偉大な国家の大統領には相応しくない」と反撃した。「どうして、大統領は共産主義者を暴露する者をひとからげにして、あれほど悪意をもって攻撃するのか尋ねてみたいものだ」と彼は放言したのである。<sup>(66)</sup>

トルーマンの演説はマッカーシーを黙らせることはできなかったが、政府はマッカーシーと共和党にたいして次の挑戦をおこなった。大統領は九月三日、国連総会へのアメリカ代表団一〇名のうちの一人として、ジェサップを任命することを議会が承認するよう求めたのである。ジェサップは、すでに過去三回、国連代表に就任しており、上院はそれを含めて五回も彼の派遣を承認していた。しかし、今回はマッカーシーの告発の直後であった。ジェサップの任命が論議を呼ぶことになるのは十分予想されることであり、民主党幹部はこの人事に難色を示したが、トルーマンは後退しなかった。<sup>(67)</sup> 共和党はマッカーシーがラジオでジェサップ非難をくり返したのをはじめとして、タフトとマッカーンがそれぞれ任命に反対する意向をあきらかにした。九月半ばになると民主党指導部は、共和党の強硬な態度をまえにして、承認に必要な多数を確保できないかもしれないという見通しを洩らすようになっていた。<sup>(68)</sup> 共和党の反対行動の先鋒は、やはりマッカーシーであった。国連代表団の任命問題を審議したのは民主党のスパークマン (John J. Sparkman) を委員長とする上院外交委員会の特別小委員会だったが、マッカーシーはこの小委員会が開催する公聴会に、みずから証人となることをもとめた。マッカーシーは、九月末に公聴会で二日間にわたって証言し、ジェサップは第二次世界大戦中は「共産主義的路線」をとってイギリスにたいする援助に反対したし、「六個の共産主義フロント」に関係していたと証言した。マッカーシーの言うとおり、ジェサップは対英援助に反対したが、それは彼が孤立主義者だったためで、その時はタフトなどの共和党員も一緒に行動していた。共産主義組織との関係にいたっては、マッカーシーがあげた組織のなかで、実際に検事総長がフロント組織と認定したのはアメリカ・ロシア協会 (Ameri-

can Russian Institute) だけであった。マッカーシーはロシア協会の名前入りの便箋の写真を提出した。この手紙は協会主催の晩餐会にジェサップを招待するものであった。ジェサップは協会とどの程度関与していたのか、と質問されると、マッカーシーは「わからない。……これは、過去の出来事のほんの一部分にすぎない……もしも証拠がこれだけだったら、私はここにいなかっただろう」と答えた。<sup>(69)</sup>このように、意味のはっきりしないものを提示して、一連の重要な証拠の一部分と主張すること、つまり、まだあきらかにされていない証拠とあわせれば、重要な証拠になると主張するのは、マッカーシーの常套手段であった。<sup>(70)</sup>しかし、今回はその常套手段は効果がなかった。マッカーシーの証言にたいして、委員会の一員だったフルブライト (J. William Fulbright) はマッカーシーにむかって、「これらの事の一つ一つは意味をなさないとして、そのようなものを数多く合わせると何か意味をもつようになるというのなら、私はあなたについていけない」と述べて、「沢山ゼロがあるということは、それを全部合わせると一になるということではない」と断じたのである。

この時点で小委員会が採決をとっていれば、ジェサップの問題は政府側の主張どおりに解決がついたはずであった。しかし、トルーマンにとっては思いもかけない伏兵があらわれた。元ミネソタ州知事で当時はペンシルバニア大学学長であったスタッセン (Harold E. Stassen) が司法委員会の小委員会で、ジェサップの不利になる証言をしたのである。スタッセンの供述は二点であって、ジェサップが一九四九年に国民党政権にたいする援助をすべて中止するよう提案したということと、同時期にひらかれた極東問題専門家会議で、北京政権の承認とアジアにおける共産主義にたいする「柔軟な」(soft) 政策とを支持したということであった。しかし、前にも触れたように国民党援助の打切りはジェサップの発案というわけではなかったし、第二の点についても、会議の議事録にはそのような発言は記録されていない<sup>(71)</sup>。スパークマンはスタッセンの発言には信憑性がないと判断したが、議論そのものは、ジェサップの共産

主義組織とのかかわりの有無から、彼が策定に深くかかわっていたアメリカの極東政策の是非をめぐる議論にまた戻ってしまった。しかも、『ニューズウィーク』の観測によれば、スタッセンの証言は、マッカーシーと同類に見られることを恐れて反対をためらっていた部分を、勇気づけることになった。<sup>(72)</sup>

上院の議論状況を反映して、小委員会内部の議論は收拾がつかなくなった。スパークマンは、意見が対立したまま、一〇月一八日、採決に踏み切らざるを得なかったのである。採決では、スパークマンとフルブライトは当然にジェサップを支持したが、民主党のジレットと両党主義的な立場をとっていた共和党のスミス (H. Alexander Smith) は、ジェサップの信頼性については問題がないとしながらも、反対票を投じた。ジレットは自分の投票について声明を発表し、マッカーシーやスタッセンの非難は不当だが、それによってジェサップにたいする「社会的信頼」(public confidence) が傷つけられた以上、彼の任命には賛成できないと弁明したし、スミスも、「上院議員生活のなかでもっとも苦悩した投票だった」と認めながらも、つぎのような声明を発表した——「過去と現在の事態に鑑みて、ジェサップ博士の任命(提案)によって提起された真の問題は、わが国の極東政策全般に賛成するかしないかということである。ジェサップ博士は、現在の危機を招いた極東政策を立案した政府内外の勢力と、同一視されてきた。……彼は、完全に不適當だということが(いまや)明らかになったと思われるアジア政策の基本方針のシンボルである<sup>(73)</sup>」。もう一名の委員は、強固なマッカーシー支持者として知られていた共和党のブリュースター (Owen Brewster) だったので、結局、小委員会の採決は三対二で任命に反対という結果におわった。すでに上院の会期切れが迫っていて、事後処理のために親委員会を開催するのは不可能であった。スパークマンとフルブライトは、共和党がこの問題を蒸し返さないという条件で、ジェサップ以外の九名の承認のみを上院本会議にかけることにした<sup>(74)</sup>。そうすれば、トルーマンが議会の閉会中、ジェサップを国連総会に派遣する可能性は温存される。政府はこの案にしたがわざるを得なかつ

月 日	大 統 領			マッカーサー解任		
	支持	不支持	意見なし	支持	不支持	意見なし
6/14*				39	48	17
7/8-13	29	54	17			
8/3-8	31	57	12			
8/27*				32	54	14
9/21-26	32	54	14			
10/2*				28	59	13
10/14-19	29	55	16			
11/11-16	23	58	19			
11/22*				27	61	12
12/28*				29	60	11

(\*は調査表発送月日、他は調査実施期間)

### 世 論 調 査 結 果 一 覧<sup>(76)</sup>

たのである。

この決着のつけ方について、グリフィスは、上院は「一方で『マッカーシズム』を支持していると解釈されること」を避け、他方で『共産主義にたいして弱腰』と見られることを「避けたのだと解釈している<sup>(75)</sup>。しかし、これは上院がマッカーシーを否定したことを意味したのではない。この過程で上院は、マッカーシーやスタッセンの証言が信頼性を欠くということを確認したにもかかわらず、彼らが攻撃した者を擁護しなかった。その意味で、マッカーシズムはアメリカ社会を支配しただけでなく議会をも支配していたと言えよう。この一件は「マッカーシーの『勝利』」だったというグリフィスの主張は説得的である。そして、このマッカーシーの「勝利」は、民主党政府がとってきた中国政策はあやまっていたという、共和党の主張の勝利でもあった。優勢な議席数を背景に共和党の主張を退けることができないほど、民主党は結束を乱していることが証明されたからである。

世論の動きはこのような議会の状況と符合していた。それには、朝鮮戦争の休戦交渉が、とくに八月下旬から一〇月までの中断期間を含めて一二月までの間、遅々として進まなかったということも作用していた。この時期におこなわれた一連の大統領支持率の調査とマッカー

サー解任にかんする世論調査は、その事情を如実に示している。表にしめたように、大統領支持率は一〇月のこの段階まではほとんど変わらず三〇パーセント付近で低迷している。一方で、マッカーサー解任の是非を問う調査では、あきらかに解任を誤りとする意見が増大している。世論は戦争の先行きが不透明になるたびに、マッカーサーの「指導性と明快さ」をくり返して思い出したのであろう。一二月前半におこなわれた「もっとも尊敬に値する男性」の調査で、マッカーサーは第一位を占めたが、これはそのような風潮の表現といえよう。<sup>(77)</sup> トルーマン政権の政策は、アメリカの軍事的経済的勢力をもってしても、世界中に勢力を配置してソ連を封じ込めることはできないという認識にもとづいていた。それは、ソ連が勢力を拡張してくる恐れがもっとも大きい地域、すなわちヨーロッパに力を集中させるというものであった。この政策方針は、東アジアにかんしては現状維持を基本方針とするということを意味した。しかし、そのような極東政策は、反共的な熱狂に駆り立てられていた世論には受容されなかったのである。あきらかに、社会的レベルでも政府の対外政策は支持を失っていた。NSC 68の策定作業が進行していた一九五〇年五月八日に、国家安全保障会議の経済顧問ディアボーン (Hamilton Q. Dearborn) は、会議の事務局長にあてて覚書を提出して、計画の成否を左右する鍵は議会と世論の反応だと指摘していた。<sup>(78)</sup> つまり、計画それ自体は経済的には問題がないが、すべては大統領が議会と国民にたいしてどれほどの指導力を発揮するかにかかっているとディアボーンは指摘したのである。しかし、大統領と与党の指導力は、もはや、基本的な政策方針のもとに国民を結集させるにはほど遠いものになっていたのである。

政府のアジア政策にたいする共和党とマッカーサーの非難は、グリフィスが言うように、アメリカの対外的全能性 (omnipotence) と同じ信念にもとづいていた。<sup>(79)</sup> この信念によれば、アメリカは共産主義の脅威を打破するために、いかなる手段でも強硬な政策をとることができるはずであった。中国や朝鮮の状況は、政府が十分に強硬な政策をとらな

かったことの結果にすぎない。なぜ、政府はそうしなかったのか。それは政府内部に共産主義者あるいは容共分子がいて、政策方針を歪めていたからであり、現在もその状態がつづいているからに違いない。このように共和党は主張した。共和党の主張は党派の利害を反映したものだだったが、アメリカ社会を揺り動かしたものはそれだけではなかった。ソ連スパイ団の暗躍が誇張されて伝えられ、アメリカ本土にたいするソ連の原爆攻撃の可能性がまことしやかに語られて、共産主義の脅威は市民の日常空間を支配するようになっていたのである。共和党の党派的な主張は、このような不安が充満した社会のなかに反響して、国民のあいだにアメリカの全能をすすんで信じようとする動きを産み出した。この動きは共和党を中心とするエリート集団によって公的な正統性を付与され、極端な異端者排除の傾向を帯びるにいたった。マッカーシズムである。中間選挙における共和党の勝利は、まさにそのような社会的な動向に乗じたものであった。そうである以上、共和党は、みずからの主張を合理化する必要はなかった。その主張が衝撃的で煽情的であれば、それは効果をあげた。民主党や共和党の両党主義派のように、共産主義と対決するにしてもアメリカの軍事力と経済力に整合した枠のなかで政策を模索するという立場にたいして、彼らは、合理的な反論をし具体的な対案を提示する必要はなかったのである。マッカーシーはそのような共和党の態度を代表して、それに対立する者の名声を抹殺する有能なテロリストであった。トルーマンは、かつて、マッカーシーと共和党の政府非難にたいして、「この冷戦のなかで合衆国の対外政策を破壊しようとするのは、本当の戦争のなかでわが国の兵士を背後から撃つと同じくらい間違っている」と憤激を隠さなかったが、政府の世界戦略は、たしかに、背後から撃たれた<sup>(80)</sup>。アメリカは中国を不当にも「喪失した」のだという主張が、それを可能にしたのである。

## エピソード

トルーマンは回顧録のなかで、二期目の大統領就任の日に、五二年の選挙には出馬しないという意志を固めたと述べている。そのような決断をした理由として彼が明示しているのは、指導者をたえず更新していくことは国家的必要であり、一人の人間が長期にわたって大統領職に居続けるべきではないということであった。彼は、その決意を翌一九五〇年四月一六日の日記に書き込み、七月には密かに側近にこの日記を読んで聞かせた。彼はこの頃、後継者として最高裁長官のビンソン (Fred M. Vinson) を考えていたが、ジャーナリズムは、北大西洋条約機構軍最高司令官のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) の大統領出馬の有無に関心を向け始めていた。支持率が極端に低下した大統領が三選に出馬するかどうかは微妙だとジャーナリズムが観たとすれば、もしも出馬しないのなら、彼は後継者として誰を選ぶだろうかという問題がでてくるのは当然であった。そして、その時に、マッカーサーやタフトのような強烈な個性に対抗できそうな人物としてアイゼンハワーの名前が浮かんできたのは、自然なことであった。アイゼンハワーはマッカーサーと並ぶ第二次世界大戦の英雄であり、ヨーロッパの重要性にかんしてはトルーマンと意見を同じくしていると見られたからである。

大統領の記者会見では、くり返して選挙が話題にされつづけた。たとえば、一九五一年七月二七日の大統領の記者会見では、つぎのような質問がなされた——「大統領。あちこちの民主党指導者たちのあいだで、もしもあなたが一九五二年選挙に出馬しない場合には、だれが候補者になるかが取り沙汰されています。シカゴの(民主党クック地方委員会委員長) ジェイク・アーベイ (Jacob M. Arvey) は、あなたが出馬しないのならば、アイゼンハワーと(最高裁判

事の)ダグラス(William O. Douglas)の二人だと思おうと言いましたが――<sup>2)</sup>。トルーマンはこれに答えなかったが、アイゼンハワーの出馬の可能性をめぐるジャーナリズムの関心は衰えなかった。また、トルーマンの応答もそれを明確に否定するものではなかった。翌週の記者会見で、トルーマンは質問にこたえて、「アイゼンハワー將軍はヨーロッパで立派な仕事をしていると思うし、その仕事をつづけて欲しいと思っている」と明言したが、アイゼンハワーの出馬の可能性をさらに質問されると、「將軍がその気になれば、彼の任務がその妨げになるとは思わない」と発言したのである。<sup>3)</sup> 記者会見の公式記録では、トルーマンの発言のあと、会場はしばらく沈黙がつづいたとされている。この発言が、居合わせた記者たちに何程かの衝撃をあたえたのは間違いあるまい。新聞記者はアイゼンハワーの著書から、一九四八年大統領選挙をまえにして、トルーマンが彼に、「あなたが就きたいと思う地位で、私がそれを手助けできないものはない」という条りを見つけてきた。記者は、この言葉は一九五二年選挙にもあてはまるのかと質問したのである。トルーマンは「たしかにその通りだ」と明言した。「わたしはアイゼンハワー將軍のことをたいへん好ましく思っている。(しかし)わたしは、彼が民主党の大統領候補になるとは思わないし、彼が共和党の候補になるのにあまり手助けできるとも思わない。そうすることは、彼のためにならないだろうから」とトルーマンは述べた。<sup>4)</sup> この時彼が予想した共和党の候補者はタフトであった。しかし、アイゼンハワーの大統領選出馬を歓迎するというトルーマンの意向は、あきらかにされたのである。

こうして、トルーマンとアイゼンハワーの関係はマスコミの注目的になった。マスコミの関心は、秋になってトルーマンが將軍をワシントンに呼んだことでさらに高まった。トルーマンの用件は、NSC 68が提起していた西ヨーロッパ諸国の軍事力増強計画が遅滞していることにたいする対応策と一緒に検討することだとされていた。將軍がワシントンに到着して大統領との二人だけの会談をおこなったのは一一月五日だったが、会談の内容が公開されなかつ

たこともあって、マスコミは両者の協議についてさまざまに憶測した。『ニューズウィーク』一月一二日号は、そのような憶測を呼ぶ理由について、「つぎの大統領は誰か、そしてどのようにして指名され、選出されるのかということ」を私的な合意によって決める力を、おそらく、この二人が持っているからだ」と指摘した<sup>(5)</sup>。さらに『ニューズウィーク』は、「アイゼンハワーとトルーマン」というコラムを掲載して、つぎのように述べた——「彼(アイゼンハワー)は、それ(西ヨーロッパの防衛力強化)がアメリカの安全と自由世界の生存のために不可欠だと信じている。ハリリー・S・トルーマンはその確信を同じくしている。……彼(トルーマン)もアイゼンハワーも、もしもNATOの計画と同盟国の強化に本気で取り組まない人物が大統領になったらおしまいだと考えているのであろう<sup>(6)</sup>」。『ニューズウィーク』が共和党の両党主義派の立場からアイゼンハワーにたいして期待に満ちた眼差しを注いでいたのにたいして、中国ロビーの大立者マコーミックの支配下にあった『シカゴ・トリビューン』は、アイゼンハワーを共和党候補に選出する動きにたいして、「アイゼンハワーは冗談だろう」と真っ向から反対する議論を展開した。「アイゼンハワーはニュー・ディールの保護のもとで昇進を果たしたし、そのことを忘れないだろう」というのである<sup>(7)</sup>。

アイゼンハワー将軍は一三日には離米したが、マスコミの取り沙汰はそのあともつづいた。一五日の『ニューヨーク・タイムズ』は、この会談でトルーマンはアイゼンハワーに、民主党の大統領候補に指名したいと申し出て拒否されたという記事を掲載した。民主党の国内政策には同意できないというのが拒否の理由だというのである。パリに戻ったアイゼンハワーはこの記事を明確に否定したが、そのような記事は、万一それが真実を報じていたとしても、当事者から否定されるのは当然であり、彼の言明もそのぶんだけ割り引いて受け取られた。ただし、アイゼンハワー自身は、自分が共和党の予備選挙に出馬する可能性は否定しなかった。共和党上院議員のダフ(James Duff)とニューヨーク州知事で前共和党大統領候補であったデューイ(Thomas E. Dewey)が自発的に進めていたアイゼンハ

ワー擁立運動の続行を、帰国しているあいだにアイゼンハワー自身が容認したのである。將軍は彼らとの電話で、いつになれば制服を脱いで帰国できるかを数週間のうちに知らせるつもりだと述べ、それまでは自分がどちらの政党に属すかはあきらかにしたくないが、彼らが自分のかわりに運動をすすめるのは構わないと伝えたというのである。<sup>(8)</sup>ダフトとデューイの話に誇張がなければ、アイゼンハワーの共和党予備選挙出馬は確定的だったということになるし、『ニューヨーク・タイムズ』の記事の信憑性も高いということになる。

マスコミのあれやこれやの憶測をよそに、トルーマンは民主党候補者の選定をすすめた。トルーマンが最初に考えたピンソンは固辞したので、ピンソンに代わる者として、一九五二年一月になって大統領が選んだのはイリノイ州知事で、国務省にも関わりが深く、国連の創設にも関与したことがあるステイブソン (Adlai E. Stevenson) であった。アイゼンハワーはすでに両党主義の立場から共和党予備選挙への出馬をあきらかにしており、タフトと争うことが確定していたが、ステイブソンはなかなか申し出を受諾しようとしなかった。<sup>(9)</sup>トルーマンは彼に受諾を強要することはしなかったが、「(民主党大統領候補の) 指名を求めるのが自分の義務だと理解してくれる」と確信していたと回顧している。<sup>(10)</sup>そのあいだに、上院議員のキーフォーバーが民主党の予備選挙出馬を宣言して、精力的な運動をはじめていたが、トルーマンの判断は変わらなかった。大統領が不出馬をあきらかにしたのは、すでに予備選挙の序盤戦がおわった三月二九日のことであった。この日開催されたジェファソン・ジャクソン記念日の民主党晩餐会に臨んだトルーマンは、恒例の演説をおこない、その終わりの部分で、「わたしは再選のために立候補することはないでしょう。わたしは、祖国に長く仕えてきました……。わたしは、さらに四年間をホワイトハウスで費やすことが自分の義務だとは思いません」と述べた。場内は一瞬静まりかえり、それから抗議の叫びがわきあがった。<sup>(11)</sup>トルーマンが出馬するかどうかという疑問は、予備選挙の開始とともに薄れていくのが当然であり、多くの民主党員にとってはたしか

に驚きであったに違いない。

トルーマンの演説を境にして大統領選挙の前半戦が、通例の選挙戦を上回る熾烈さではじめられた。民主党はキーフォーバーをはじめとして、総計六名の候補の名前があがり、共和党はタフトとアイゼンハワーの一騎討ちの様相を呈した。混沌とした予備選挙戦は、七月に民主党と共和党が相次いで全国大会を開催する時までつづいた。この大会で、民主党はステイブソンが、共和党はアイゼンハワーが指名を獲得した。両党の候補者が決定したことで、民主党、共和党にたいする世論の支持率は逆転した。五月末から六月初めにかけての政党支持を問う世論調査では、民主党支持が四二パーセントであったのにたいして共和党は三七パーセントであった。それが両党の大会がおわったのち、七月二五日から三〇日にかけておこなわれた調査では、民主党支持の四三パーセントにたいして共和党支持は四五パーセントとほぼ拮抗した。さらに八月二二日から二七日にかけての調査では民主党支持が四二パーセントに留まったのにたいして共和党支持は五二パーセントにまで増大した。共和党が優越するという状況はこのあとも続き、アイゼンハワーにたいする支持率もステイブソンのそれを約一〇パーセント上回り続けた<sup>(12)</sup>。九月月上旬には、一九四八年の大統領選挙で支持した政党と今回の選挙で支持している政党との関係を問う調査がおこなわれた。これによると前回選挙で民主党に投票した者のうち二五パーセントが共和党支持に転換したのにたいして、前回共和党に投票した者で政党支持を変えた者は七パーセント弱にすぎなかった<sup>(13)</sup>。民主党支持者が共和党支持に雪崩をうって移っていることはあきらかであり、アイゼンハワーの登場によっていわゆるバンドワゴン現象がおこったと言えよう。トルーマンにとって、このことは必ずしも当惑すべきことではなかったと思われる。彼は回顧録のなかでつぎのように述べているからである——「もしもわたしが一九五〇年か一九五一年という早い時期に、大統領選挙を最後まで戦うと表明していれば、アイゼンハワーは共和党の大統領候補にならなかつただろうし、おそらく大統領にもならなかつただ

ろう……。そう考えるのは、一九五二年にはアイゼンハワーは、選挙は戦うまでもないし、民主党も彼を指名するだろうと考えていたに違いないと思うからだ<sup>14</sup>。かつて民主党を支持した者のかなりの部分にとってそうであったように、トルーマンにとっても、アイゼンハワーは共和党の大統領候補というよりも、彼の対外政策の基本を継承すべき両党主義の大統領候補であった。

しかし、アイゼンハワーも、これまで中国と朝鮮をめぐる激烈におこなわれてきた議論と政治的対立から自由でありつづけるわけにはいかなかった。副大統領候補に党派主義の側からニクソン (Richard M. Nixon) を選択しなければならなかったのは、党内政治の影響を表すものであろうが、それ以上に、両党主義の立場からも、これまでの対外政策方針をそのまま引き継ぐことはできなかった。アイゼンハワーにあらたな政策方針を提起したのは、共和党両党主義の立役者の一人と目されていたダレス (John Foster Dulles) であった。ダレスは、國務省の特別顧問として対日講和交渉に携わっていたが、アチソンの方針に幻滅して次第に党派主義的な傾向を強めていた。アイゼンハワーの大統領候補指名が次第に確実になりつつあった一九五二年五月、ダレスはアイゼンハワー支持の意向を固め、あらたな共和党政権の國務長官になるための工作を開始して、五月初めにパリにいたアイゼンハワーと会談の手筈を整えた。この会談のテーマは、ダレスが事前にパリに送っておいたアメリカの対外政策にかんする論文であった。アイゼンハワーは論文に示された構想は不完全だと考えたが、その基本については賛同した<sup>15</sup>。ダレスの論文はアイゼンハワーとの会談の後、五月一九日付の『ライフ』(Life) に「大胆政策」(A Policy of Boldness) と題して掲載されたが、アイゼンハワーの基本的な了承を得た以上、それはあらたに誕生するはずのアイゼンハワー政権の対外政策方針を提示するという意味をもっていたのである<sup>16</sup>。

この論文のなかでダレスは、トルーマン・ドクトリン以来の安全保障政策はきわめて費用のかかるものであり、そ

れにもかかわらず効果が低いと力説した。過去六年間をみても、そのような政策はソ連の脅威との共存をはかるものにすぎない、その意味で「消極的」(negative)だというのである。このように現政権を批判して、返す刀でダレスは共和党を中心とする孤立主義を批判した。孤立主義者の代表がタフトであることは、十分計算に入れられていたはずである。「世界の問題に背をむけて、合衆国をなにか魔法のような『難攻不落』の孤立で包み込む」という政策は、アメリカを孤立させて包囲しようとするソ連の画策に「一〇〇パーセント」協力することになる。このように主張したうえで、ダレスはアメリカの政策が果たさなければならぬ課題に言及した——「すくなくとも三〇〇万のソ連軍兵士と、それに加えて三〇〇万から四〇〇万の中国共産軍がつねに武装している。……東、南あるいは西に走って、ラスカから日本に到り、東アジアから東南アジアを通り、中東と近東にそってヨーロッパへ、さらに中部ヨーロッパを通してノース岬 (North Cape Nordkapp) に到る、二万マイルの国境線にそって存在する二〇以上の国家を、これらの勢力は巨大な力で攻撃することができる」。この「恐るべき危険の存在」に対処するのがアメリカの課題だと言うのである。この二万マイルにおよぶ境界のうち、ヨーロッパはわずかに五〇〇マイルを占めているにすぎない。だから「西ヨーロッパのこのみを考えてそれを『難攻不落』にしようとする者」は、孤立主義者と同じくらい「盲目」であり、「アジアにおいて自由を防衛しない政策は致命的な欠陥がある」とダレスは主張した。ダレスの主張が、中国革命にたいするアメリカの政策は誤りであったという認識にもとづいていたのは明らかである。

では、どうするのか？ ダレスはこのようなアメリカの課題を果たすための方策は一つしかないと断言した——「つまり、自由世界の側が、共産軍の公然たる侵略にたいして直ちに報復する意志を形成し、条件を整えておいて、万一、どのような地域でも侵略がおこなわれれば、われわれが主導権をもって (by means of our choosing) 侵略された地点で反撃できるし (現実には) 反撃するようにしておくということである」。ダレスはこのような報復力を「集団

的制裁力」(a community punishing power)と呼ぶのだが、それについては、あらかじめ国連で法的に合意されておかねばならないとしている。この「集团的制裁力」の中核をなすのはアメリカの原爆であった。ダレスは膨大な共産軍の存在は有効な「政治的兵器」(political weapon)であると指摘したが、これに対抗できる西側の「政治的兵器」がアメリカの原爆であった。これにアメリカと西ヨーロッパ諸国をはじめとする同盟国の通常兵力を加えて、共産側の侵略行動を抑止するというのが、ダレスの基本構想であった。この構想のなかに朝鮮戦争の経験が反映されているのはあきらかであろう。ダレスは、マッカーサーのように、戦況が深刻化したときになって原爆をもちだすのではなく、あらかじめ原爆使用をふくむ西側の強硬な対応措置をあきらかにしておくことで、紛争の勃発そのものを防止しようと考えた。こうすれば、ヨーロッパ重視の姿勢を変えることなく、アジア方面の防衛が可能になるというのである。

トルーマン政権の世界戦略の中心はヨーロッパ防衛であり、極東は共産側と対決すべき場ではなかった。中国政策もこの認識にもとづいていた。しかし、アイゼンハワー政権の基本政策に大きな影響をあたえることになったダレスの構想は、革命によって中国は西側にとって軍事的脅威になったという認識にもとづいていた。だから、アメリカが国民党を見放したのは誤りだというわけである。このような認識は、じつは共和党や民主党右派だけのものではなかった。民主党に近い『ニューヨーク・タイムズ』の軍事問題担当編集委員ボールドウィン(Hanson W. Baldwin)は、すでに一九五一年一〇月、「軍事的勢力としての中国」(“China as a Military Power”)と題する論文を『フォーリン・アフェアーズ』(Foreign Affairs)に発表して、「中国はいまや東洋における主要な政治的要素である」と断言したのである。<sup>17)</sup>ボールドウィンの論文は、朝鮮戦争でしめされた中国軍の能力を分析し、将来の増強の可能性を占うもので、党派的な色彩を一切おびないものであった。それにもかかわらず、この論文でも、中国革命が西側にとってアジアにおける脅威をつくりだしたということと、その脅威は、ソ連の政策に助長されながら、これから増大してい

くだらうという認識がなんのためらいもなく示されている。このように、中国革命からの撤退は戦略的な損失であり、その影響は朝鮮戦争という禍いとなって現在におよんでいるという観念は、すでに党派性をこえた事実認識として、トルーマン以後の政策にとってのいわば自明の前提として、認識されるに到った。それとともに、トルーマン政権が構想した世界戦略も、大幅に変更されることになるのである。

### 【注】

#### 三 「中国の喪失」とマッカーシズム

- (1) Isidor F. Stone, *The Truman Era*, New York, Vintage Books, 1973, p.89.
- (2) Richard M. Fried, *Nightmare in Red: The McCarthy Era in Perspective*, New York, Oxford University Press, 1990, p.113.
- (3) 石田正治「安全保障のハードックス——アメリカの冷戦政策と国内治安立法」(『法政研究』五七巻二号、一九九一年、三〇—三三頁)。
- (4) *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951*, Washington D.C., Government Printing Office, 1965, pp.571-576. (以後 TPP と略記) ; Robert Griffith, *The Politics of Fear: Joseph R. McCarthy and the Senate*, University of Massachusetts Press, 1987, pp.117-118.
- (5) Griffith, *op. cit.*, p.119.
- (6) *American Institute of Public Opinion, The Gallup Poll: Public Opinion, Vol.2*, pp.933-934. (以後 Gallup Poll と略記)
- (7) *Nation*, May 19, 1951, p.454.
- (8) レン・ニマリング、スロット・ニマリング (雪山慶正訳)『今日のアメリカ』岩波書店、一九五六年、四六—一七〇頁。
- (9) Mark Lnadis, *Joseph McCarthy: The Politics of Chaos*, Cranbury (NJ), Associated University Press, 1987, pp.17-21.
- (10) Fried, *op. cit.*, p.9.

- (11) わが国では、マッカーシズムは上院議員ジョー・マッカーシーの活動の代名詞のように使われることが多い。一九八四年に刊行されたローゼム (Richard H. Rovere) の Senator Joe McCarthy という書物の翻訳が、『マッカーシズム』という表題をつけられていることは、その端的な表現である。しかし、マッカーシズムがマッカーシー個人の活動に局限できないことは、やはりよく知られている。研究でもあつたのである。
- (12) TPP: 1951, pp.223-227.
- (13) Barry B. Hughes, *The Domestic Context of American Foreign Policy*, San Francisco, 1978, pp.38-40; John E. Mueller, *War, Presidents and Public Opinion*, Lanham (Md), University Press of America, 1985, pp.208-213.
- (14) *Newsweek-Pacific*, Apr. 23, 1951, pp.9-10.
- (15) *Ibid.*
- (16) Gallup Poll, Vol. 2, p.981.
- (17) TPP: 1951, P.227.
- (18) *Newsweek-Pacific*, Apr. 30, 1951, p.5.
- (19) *Ibid.*, pp.7-8; Allen P. Julian, *MacArthur: The Life of a General*, New York, Duell, Sloan and Perce, 1963, pp.156-158.
- (20) *Time*, Apr. 30, 1951, p.23.
- (21) *Ibid.*, p.26; David R. Kepley, *The Collapse of the Middle Way: Senate Republicans and the Bipartisan Foreign Policy, 1948-1952*, New York, Greenwood, 1988, pp.125-126.
- (22) *Time*, op. cit., p.27.
- (23) Kepley, op. cit., p.124.
- (24) 検閲を経た公開されたマッカーシーの証言の全文は *U.S. News and World Report* (May 11, 1951, pp.52-130; May 18, 1951, pp.52-101) に収録されている。また、技料と黙約について、ポドを参照—— *Newsweek-Pacific*, May 14, 1951, pp.6-8; *Time*, May 14, 1951, pp.20-24.
- (25) TPP: 1951, pp.260-265.
- (26) *Newsweek-Pacific*, *ibid.*, p.11.
- (27) *Time*, op. cit., p.22.
- (28) *Nation*, May. 12, 1951, pp.435-436.

- (29) マーシャルの証言は、五月七日と八日の分については全文が以下に掲載されている—— U.S. News and World Report, May 18, 1951, pp.101-134. また、抜粋と要約については以下を参照—— Newsweek-Pacific, May 21, 1951, pp.8-9; Time, May 21, 1951, pp.19-24.
- (30) Newsweek-Pacific, May 28, 1951, pp.5-6.
- (31) Newsweek-Pacific, Jun. 4, 1951, p.7.
- (32) U.S. News and World Report, May 25, 1951, pp.16-17; Newsweek-Pacific, *ibid.*
- (33) U.S. News and World Report, *ibid.*
- (34) R・H・ローレン (宮地健次郎訳) 『マッカーシズム』 岩波書店、二二二—二二四ページ。
- (35) Gallup Poll, Vol. 2, p.994.
- (36) Mueller, *op. cit.*, p.230.
- (37) *Ibid.*, p.229.
- (38) Rosemary Foot, *The Wrong War: American Policy and The Dimensions of The Korean Conflict, 1950-1953*, Cornell University Press, 1985, p.139.
- (39) FRUS: 1951, Vol. 7, pp.439-442; FRUS: 1951, Vol. 6, p.34.
- (40) Department of State Bulletin, Vol. 25, p.45fn. (本誌 DSB に登載)
- (41) FRUS: 1951, Vol. 7, pp.447-448.
- (42) FRUS: 1951, Vol. 1, pp.90-91.
- (43) DSB, Vol. 25, p.45.
- (44) TPP: 1951, pp.357-363.
- (45) Newsweek, Jul. 9, 1951, p.5.
- (46) Time, Jul. 9, 1951, p.15.
- (47) Robert Griffith, *The Politics of Fear: Joseph R. McCarthy and the Senate*, University of Massachusetts Press, 1987, p.131.
- (48) *Ibid.*, p.132.
- (49) *Ibid.*, p.153.

- (10) Ibid., pp.10, 127-129.
- (11) Ibid., pp.153-157.
- (12) Ibid., pp.157-160.
- (13) Newsweek, Aug. 20, 1951, p.5.
- (14) Ibid.; Griffith, op. cit., p.133. マッカーシーが名前を公表した人数について、グリフィスは二六名と書いているが、『ニューズウィーク』は二九名としていて、どちらが正確か手持ちの資料では判断できない。
- (15) Newsweek, Aug. 20, 1951, p.5.
- (16) Ibid.
- (17) ローゴブ、前掲書、二二三、二七七ページ。
- (18) TPP: 1950, pp.234-235.
- (19) トルーマンは、回顧録のなかで、「主要な政府職員」は「彼らと意見を異にする者から忠誠義務違反のかどで告発されることとなるかもしれないので……正直な判断を表明するのを恐れている」と述べ、政府職員のための「市民権要綱」(a civil rights program)が「あくまでも必要」と考えていたと記している。Harry S. Truman, *Years of Trial and Hope*, 1946-1953, Suffolk, Hodder and Stoughton, 1956, pp.301-302.
- (20) TPP: 1951, pp.432-433.
- (21) Nation, Aug. 11, 1951, pp.101-102.
- (22) 忠誠審査要綱ごつじは、石田、前掲論文、二六三―二七一、二七七―二七八ページ参照。
- (23) TPP: 1951, pp.461-464.
- (24) Nation, Aug. 25, pp.142-143.
- (25) Time, Aug. 27, p.18.
- (26) Nation, Aug. 25, p.143.
- (27) Griffith, op. cit., pp.146-147; Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department*, New York, W. W. Norton, 1969, p.573. トルーマンがシエサップの任命の承認を上院にもとめたのは、アチソンの記述によれば九月一日ごつじは。
- (28) Griffith, op. cit., pp.147-148.

- (69) Ibid.; Time, Oct. 8, 1951, p.27.
- (70) ロースト' 福野' 一田一' 一田一' 一田一'。
- (71) Griffith, op. cit., p.149.
- (72) Newsweek, Oct. 22, 1951, p.9.
- (73) Griffith, op. cit., p.150; Time, Oct. 29, p.21.
- (74) Newsweek, Oct. 29, 1951, p.7.
- (75) Griffith, op. cit., p.151.
- (76) Gallup Poll, Vol. 2, pp.999, 1007, 1020, 1032; Mueller, op. cit., p.229.
- (77) Gallup Poll, Vol. 2, p.1038.
- (78) FRUS: 1950, Vol. 1, p.311.
- (79) Griffith, op. cit., p.143.
- (80) TPP: 1950, p.235.

#### フュローグ

- (1) Truman, op. cit., pp.517-518.
- (2) TPP: 1951, p.426.
- (3) Ibid., pp.440-441.
- (4) Ibid., pp.456-457.
- (5) Newsweek, Nov. 12, 1951, p.5.
- (6) Ibid., p.12.
- (7) Cited in Time, Aug. 20, 1951, p.14.
- (8) Cited in Newsweek, Nov. 19, 1951, pp.7-8.
- (9) Newsweek, Jan.14, 1952, p.13; Truman, op. cit., pp.521-526.
- (10) Truman, op. cit., p.521.
- (11) Ibid., p.522; Newsweek, Apr. 7, 1952, p.7; TPP: 1952, p.225.

- (22) Gallup Poll, Vol. 2, pp.1071-1072, 1082, 1086, 1097-1099.
- (23) Ibid., p.1089.
- (24) Truman, op. cit., p.522.
- (25) Townsend Hoopes, *The Devil and John Foster Dulles*, Boston, Little, Brown and Company, 1973, pp.124-129.
- (26) *Life*, May 19, pp.146-160.
- (27) Hanson W. Baldwin, "China As A Military Power," (*Foreign Affairs*, Vol. 30, No.1, 1951, pp.51-62)